

令和元年度

群馬県公営企業会計決算審査意見書

群馬県監査委員

群監第131-1号

令和2年8月27日

群馬県知事 山本 一太 様

群馬県監査委員 丸山 幸男

同 林 章

同 井田 泉

同 臂 泰雄

令和元年度群馬県公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定に基づき審査に付された令和元年度群馬県公営企業会計の決算について審査した結果は、別紙のとおりです。

目 次

第 1 審査の概要	1 頁
第 2 審査の結果	1 頁
(事業の状況)	
電気事業	1 1 頁
工業用水道事業	2 1 頁
水道事業	3 1 頁
団地造成事業	4 1 頁
施設管理事業	4 9 頁
病院事業	5 9 頁

※本書中の数表の表記について

百分比（パーセント）は原則として小数点以下第二位を四捨五入して表記した。そのため、構成比においては個々の数値や部分の数値の和が小計や合計の数値と必ずしも一致しないことがある。

第 1 審査の概要

1 審査の対象

令和元年度群馬県電気事業決算	(企業局所管)
令和元年度群馬県工業用水道事業決算	(")
令和元年度群馬県水道事業決算	(")
令和元年度群馬県団地造成事業決算	(")
令和元年度群馬県施設管理事業決算	(")
令和元年度群馬県病院事業決算	(病院局所管)

2 審査の手続

令和元年度の公営企業会計決算について、決算書類が事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、財務諸表と関係帳票、証拠書類などを照合するとともに、地方公営企業法その他の関係法規に準拠して作成されているかの審査を実施した。

また、事業が常に経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されているかどうか、経営の分析を行うとともに、関係職員から説明を求め、定期監査及び例月現金出納検査等の結果も考慮して慎重に実施した。

第 2 審査の結果

決算諸表は経営成績及び財政状態を適正に表示しており、その計数は正確である。

事業の運営に当たっては、経営の基本原則に従って、経済性の発揮と、その本来の目的である公共の福祉の増進に意を用い、おおむね適正に運営されたものと認められた。

参考： 定期監査等における指摘事項等の状況

監 査 結 果	内 容
指摘事項 (適正を欠くと認められ、改善を要するもの)	該当なし
注意事項 (軽易な誤りがあり、改善を要するもの)	・ 納付期限までに納付されていない未払診療費について、群馬県病院局財務規程に定める期限までに督促していなかったもの (病院局) ・ 競争入札により契約を締結すべきところ、随意契約により契約を締結していたもの (病院局)

1 事業運営

(1) 企業局事業

ア 総括意見

企業局所管の 5 事業全般にわたる経営状況をみると、経常収益は22,864百万円で前年度に比べ2,626百万円、13.0%増加し、経常費用は18,082百万円で前年度に比べ2,544百

万円、16.4%増加した。経常収益と経常費用との差引は、4,782百万円の経常利益となり、前年度に比べ81百万円、1.7%増加した。

当年度は、施設管理事業においてゴルフ場使用収益が126百万円減少した一方で、団地造成事業において分譲収益が2,937百万円増加したことなどにより経常収益が増加した。また、団地造成事業において造成原価が2,616百万円増加したことなどにより経常費用も増加した。

この結果、経常収益の増加が経常費用の増加を上回ったため、全体としては3期ぶりに増収増益の決算となったものである。

また、この経常利益に特別損益を加えた純損益は、前年度に比べ9,213百万円減少し、6,102百万円の純損失となった。これは、経常利益は増加したものの、水道事業において、新田山田水道及び東部地域水道を群馬東部水道企業団（以下「企業団」という。）へ無償譲渡したことに伴い、減損損失を計上したため、特別損失が13,620百万円増加したことによるものである。

令和元年度が最終年度であった「群馬県企業局経営基本計画」（平成28～31年度）（以下「基本計画」という。）については、ハッ場発電所建設及び住宅団地分譲区画数を除き、全体的には、おおむね目標を達成できたといえる。今後も、各事業を将来にわたって安定的に継続していくため、効率的な経営に努めることが望まれる。

なお、事業別の審査意見は次のとおりである。

イ 事業別意見

(ア) 電気事業

事業収支の状況を見ると、総収益は7,926百万円で前年度に比べ6百万円、0.1%減少し、総費用は5,821百万円で前年度に比べ127百万円、2.1%減少した。これは主に、退職給付引当金繰入額の減等による一般管理費の減少、固定資産除却損の皆減などによるものである。

この結果、純利益は2,105百万円で前年度に比べ121百万円、6.1%増加し、減収増益の決算となり、一定の純利益及び内部留保資金は確保されることになる。

当年度は、平年と比較して多雨であり、河川流量が多かったことなどにより、水力発電所の電力量が増加したため、当年度の目標である841,092千kWhに対する供給率は103.7%となり、また、基本計画の目標も達成することができた。

平成25年度から再生可能エネルギー固定価格買取制度の適用を受け、さらに、平成29年度からの売電契約の更改により販売電力料の平均単価が上昇したことなどにより、安定した電力料金収入の確保が図られている。

しかし、平成25年4月に閣議決定された「電力システムに関する改革方針」に基づき、平成28年4月に卸規制の撤廃や小売事業の全面自由化が実施され、さらに令和2年4月から送配電事業の分離が義務づけられたことなど、近年、電気事業制度の枠組が大きく変化している。

このような状況のなか、今後も、電力の安定供給、効率的な事業運営、新規開発への取組及び地域との関係強化を図りつつ、着実な事業推進に努める必要がある。

(イ) 工業用水道事業

事業収支の状況を見ると、総収益は2,206百万円で前年度に比べ165百万円、8.1%増加した。これは主に、東毛工業用水道における契約水量減量に伴う負担金を特別利益に計上したことによるものである。総費用は1,613百万円で前年度に比べ84百万円、5.5%増加した。

この結果、純利益は593百万円で前年度に比べ81百万円、15.8%増加し、増収増益の決算となった。

しかしながら、経常損益では、修繕費の増などにより営業費用が39百万円増加するなどしたため、経常利益は前年度に比べ114百万円、26.5%減少して314百万円となった。

当年度の企業債及び他会計借入金の借入額は410百万円、償還額は703百万円、年度末の残高は7,516百万円で、前年度末に比べ3.8%減少したが、今後も長期間にわたって償還が続くため、償還資金の確保について留意する必要がある。

令和元年度の年間契約水量は、渋川工業用水道はほぼ前年度並みであり、東毛工業用水道は前年度に比べ6.4%減少したが、基本計画の目標は、おおむね達成できた。

今後も引き続き、老朽化した施設の計画的な改修、耐震化の推進などを通じて工業用水の安定供給を図るとともに、年間契約水量の目標を達成できるよう、受水企業の契約水量の維持や新規の受水契約獲得などの営業活動を強化して、収入の確保に努める必要がある。

(ウ) 水道事業

事業収支の状況を見ると、総収益は11,497百万円で前年度に比べ4,787百万円、71.3%増加し、総費用は20,781百万円で前年度に比べ16,011百万円、335.7%増加した。これは主に、新田山田水道及び東部地域水道を企業団へ無償譲渡したことに伴い、両水道事業の固定資産に係る長期前受金の残額を特別利益に計上したこと及び固定資産の減損損失を特別損失に計上したことによるものである。

この結果、前年度に比べ純損益は11,224百万円減少し、9,284百万円の純損失となり、増収減益の決算となった。

また、経常損益では、修繕費の増などにより、営業費用が88百万円増加するなどしたため、経常利益は前年度に比べ53百万円、2.7%減少して1,862百万円となった。

県央第一水道、新田山田水道、東部地域水道、県央第二水道の4施設の年間給水計画量に対する給水実績量は100.0%で、安定した水道用水供給が行われていると認められる。

当年度の企業債の償還額は1,506百万円、年度末の残高は13,855百万円（無償譲渡した二水道分を除くと10,516百万円）で、前年度末に比べ9.4%減少したが、今後も長期間にわたって償還が続くため、償還資金の確保について留意する必要がある。

今後も引き続き、老朽化した施設の計画的な改修、耐震化の推進などを通じて安全で安心な水道用水の安定供給を図りたい。

また、給水量は基本計画の目標とする計画量を確保し、目標を達成した。引き続き、年間給水量の確保などにより経営の健全性維持に努められたい。

(I) 団地造成事業

事業収支の状況をみると、総収益は5,694百万円で前年度に比べ2,841百万円、99.6%増加し、総費用は5,248百万円で前年度に比べ2,756百万円、110.6%増加した。これは主に、分譲収益及び造成原価がそれぞれ増加したことによるものである。

この結果、純利益は446百万円で前年度に比べ85百万円、23.7%増加し、増収増益の決算となった。

経常損益では、前年度に比べ237百万円、91.4%増加して、496百万円の経常利益となった。

当年度の状況は、産業団地の分譲面積は約24.6ha（その他団地の分譲面積を含めると約26.6ha）、住宅団地の分譲区画数は6区画（商業用地を含めると7区画）であった。基本計画では、平成28年度から令和元年度までの間に、新規産業団地の造成面積は80.7ha、産業団地（その他団地及び受託工事を含む。）の分譲面積は60ha、住宅団地（商業用地を除く。）の分譲区画数は70区画とする目標を定めていたが、新規産業団地の造成面積は76.3haでおおむね目標を達成することができ、産業団地の分譲面積は約115.1haで目標を達成することができた。その一方で、住宅団地の分譲区画数は32区画であり、目標を達成することができなかった。

当年度の企業債の償還額は439百万円で、年度末の残高は427百万円となっており、順調に償還が進んでいる。

なお、産業団地については、在庫面積が減少していることから、企業や市町村の様々なニーズに対応した造成に努め、在庫を確保する必要がある。また、住宅団地分譲については、依然として低調であることから、住宅団地の販売増加に向け、より一層努力することが望まれる。

(オ) 施設管理事業

a 全体

事業収支の状況をみると、総収益は736百万円で前年度に比べ132百万円、15.2%減少し、総費用は697百万円で前年度に比べ10百万円、1.4%増加した。これは主に、ゴルフ場事業において使用収益が減少したことやゴルフ場管理費が増加したこと、賃貸ビル事業において賃貸収益が減少したことによるものである。

この結果、全体の経常利益及び純利益は39百万円で、前年度に比べ142百万円減少し、減収減益の決算となった。

なお、当年度の電気事業会計から借り入れた借入金の償還額は163百万円、年度末の残高は1,262百万円で、前年度末に比べ8.9%減少したが、今後も長期間にわたって償還が続くため、償還資金の確保について留意する必要がある。

今後の事業の運営に当たっては、以下の事業別に記された留意点を踏まえ、取り組むことを望むものである。

b 格納庫事業

格納庫事業については、修繕費の減などにより、格納庫管理費が減少したことから、19百万円の純利益を計上した。

また、新たに1社が入居したことにより、基本計画の目標を達成している。

今後も、短期貸付など、施設の空きスペースの有効活用に努める必要がある。

c 賃貸ビル事業

賃貸ビル事業においては、新たに2団体が入居したものの料金改定（値下げ）に伴い賃貸収益が7百万円減少したことなどにより、前年度と同様に純損失となり、前年度に比べ損失額は7百万円増加した。

基本計画では、令和元年度の公社総合ビルの入居率は80%を目標としており、おおむね目標を達成している。

今後も新規入居者の確保並びにホール及び会議室の利用者の増加に向け、営業活動の更なる充実を図る必要がある。

d ゴルフ場事業

ゴルフ場事業においては、37百万円の純利益を計上したものの、前年度に比べ138百万円、79.0%減少した。これは、指定管理者に対して、台風第19号により、営業できなかった期間に相当する納付金の額及び指定管理者が負担した施設復旧費用を、納付金の年額から減額したことから、使用収益が126百万円減少したことなどによるものである。

基本計画では、令和元年度のゴルフ場利用者数は250,000人を目標としていたが、台風第19号による被災や新型コロナウイルス感染症の影響などにより、当年度の利用者数は231,432人と目標を下回った。しかし、18ホール当たり利用人員は県内ゴルフ場の平均を上回った。

ゴルフ場利用者数の維持及び増加に向けて、今後も利用者サービスのより一層の向上を図る必要がある。

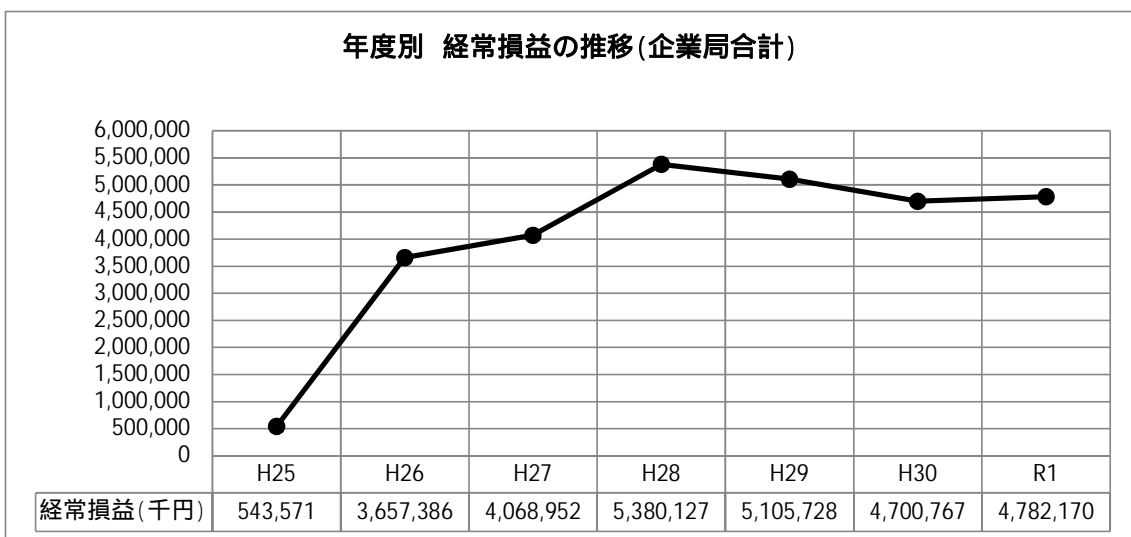
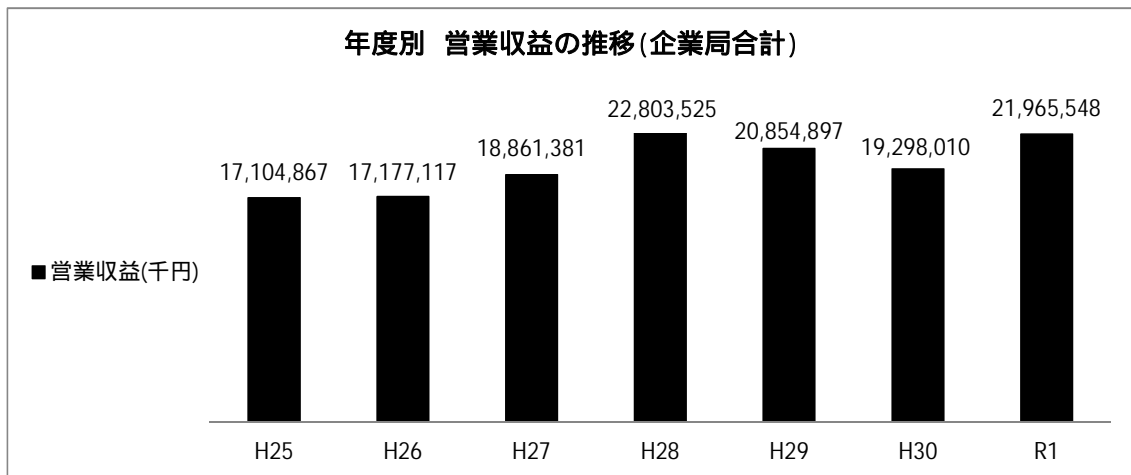
また、台風第19号により被災して復旧が困難となった上武ゴルフ場の今後のあり方について、早急に検討する必要がある。

企業局事業 令和元年度 損益計算書(総括表)

単位:千円

	電気事業	工業用水道事業	水道事業	団地造成事業	施設管理事業	合計
営業収益	7,733,886	1,591,105	6,223,593	5,685,989	730,976	21,965,548
営業費用	5,748,674	1,402,794	4,510,246	5,192,846	696,494	17,551,055
営業損益	1,985,212	188,310	1,713,347	493,143	34,481	4,414,493
営業外収益	139,892	295,460	450,270	8,258	4,854	898,734
営業外費用	53,366	169,399	302,089	5,719	485	531,057
経常損益	2,071,738	314,371	1,861,528	495,682	38,851	4,782,170
特別利益	51,746	319,379	4,823,052	0	0	5,194,177
特別損失	18,957	40,788	15,968,766	49,907	0	16,078,419
当年度純損益	2,104,527	592,962	9,284,185	445,774	38,851	6,102,071

(注)各項目は単位未満で四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。



経常損益 = 経常収益(営業収益 + 営業外収益) - 経常費用(営業費用 + 営業外費用)

(2) 病院局事業

事業収支の状況を見ると、総収益は28,987百万円で、延べ入院患者数が減少し入院収益が減少したことなどにより、前年度に比べ45百万円、0.2%減少した。総費用は29,830百万円で、給与費が増加したこと、高額な薬剤や診療材料の使用により材料費が増加したこと、委託料等の経費が増加したことなどにより、前年度に比べ667百万円、2.3%増加した。

この結果、純損失は843百万円となり、赤字額は前年度に比べ712百万円増加した。

病院別にみると、精神医療センターは137百万円の純利益となり、前年度に引き続き黒字決算となった。心臓血管センターは139百万円、がんセンターは601百万円、小児医療センターは239百万円の純損失となり、赤字決算となった。

県立病院は、それぞれの専門分野において高度専門医療を担い、施設整備や高額医療器械導入などの設備投資が行われており、その財源として発行した企業債の残高は17,414百万円となっている。前年度に比べ残高は994百万円減少しているものの、今後、多額の償還資金が必要となることに加え、人口減少、新型コロナウイルス感染症の影響による受診控えなどにより、病院経営は依然として厳しい状況が続くことが予想される。

このような経営環境の中、医療技術の向上を図り、県民に安全で安心な高度・専門医療サービスの提供を続けていくためには、人材の確保及び定着並びに職員の資質向上に向けた取組を強化することに加え、地域医療連携などによる病床利用率の向上など、経営の健全化に向け、より一層経営改善に努める必要がある。

今後の事業運営に対しては、次の事項を望むものである。

〔 上記において表示した各病院の金額・比率は、病院局総務課分として計上された収益及び費用を各病院に振り分けて算出したものである。(総務課は管理部門であり、医業を実施していないため) 〕

ア 経営の健全化を図るための取組について

県立病院の経営の健全化については、平成30年3月に「第四次群馬県県立病院改革プラン」(平成30～令和2年度)(以下「第四次改革プラン」という。)を策定し、患者増へつながる魅力ある高度・先進医療への挑戦や一歩踏み出した収支改善の取組を推進し、一般会計繰入金を抑制しながら、計画期間内において経常収支を黒字化させることを目標としている。

第四次改革プランで定めた令和元年度の経常収支、医業収支の目標数値と決算数値とを比較すると、両収支とも決算数値は目標数値には及ばず、患者1人当たりの診療単価の増等により医業収益が増加したものの、純損失は843百万円となり、収支改善の兆しが見られた昨年度から712百万円収支は悪化した。

現金預金は前年度に比べて1,074百万円減少しており、各月末残高の状況についても、ほぼ全ての月において前年度を下回っていた。今後はより計画的な予算執行に努められたい。

上記の状況から第四次改革プランに定めた目標の達成には厳しい状況であり、更なる病院運営の効率化と経営改善に努められたい。

イ 高度先進医療従事者の確保と資質の向上について

県立病院には、地域における高度先進医療を担う役割がある。高度で専門性の高い医療を推進するためには、これを支える人材の育成が必須であり、医療従事者の確保と資質の向上を、第四次改革プランにおいて重点的に取り組む項目の一つとしている。

がんセンターは平成30年10月に県内で初めてがんゲノム医療連携病院に指定され、令和元年度末までに61件について専門家の委員会(エキスパートパネル)が実施された。また令和元年6月に導入された手術支援ロボットは、同年度末までに55件の手術で活用されている。一方、医師の退職の影響により令和元年12月から「頭頸科」において新規患者の受入れを停止する状況となっている。

新しい治療法や高度医療器械等が十分にその機能を発揮し、県民に高度な先進医療を安定的に提供することができるよう、また、必要な医療サービスの提供を維持できるよう、引き続き、医師、看護職員をはじめとする専門性の高い医療従事者の確保及び定着に努めるとともに、研修などによる在職医療従事者の育成及び資質の向上に努める必要がある。

ウ 安全・安心な医療の提供について

近年の医療事故に係る報道により、県内の医療機関における医療の透明性、医療に関わる場所での安全性について、県民の意識が高まっている。

また、第四次改革プランにおいて取り組む重点項目の一つに、安全・安心な医療の提供を挙げている。

県立病院において、平成30年度に発生した医療事故及びヒヤリ・ハット事例の報告件数は、医療事故が11件で前年度と比べ9件減少し、ヒヤリ・ハット事例が4,906件で前年度と比べ890件減少した(令和元年度公表)。

医療事故が減少した要因は、危険レベルの低い事例も報告するよう徹底したことで、軽微な事例についても分析・調査を行い細かな改善策が積み上がったことによるものである。

このような成果がある一方で、小児医療センターにおいて重大な医療事故が発生していることから、再発防止策の徹底と安全・安心な医療の提供のための更なる取組に努められたい。

今後も地域の拠点病院として、県民が安心して安全な医療を受けられるように、職員の意識を向上させるとともに、徹底した医療安全対策に取り組む必要がある。

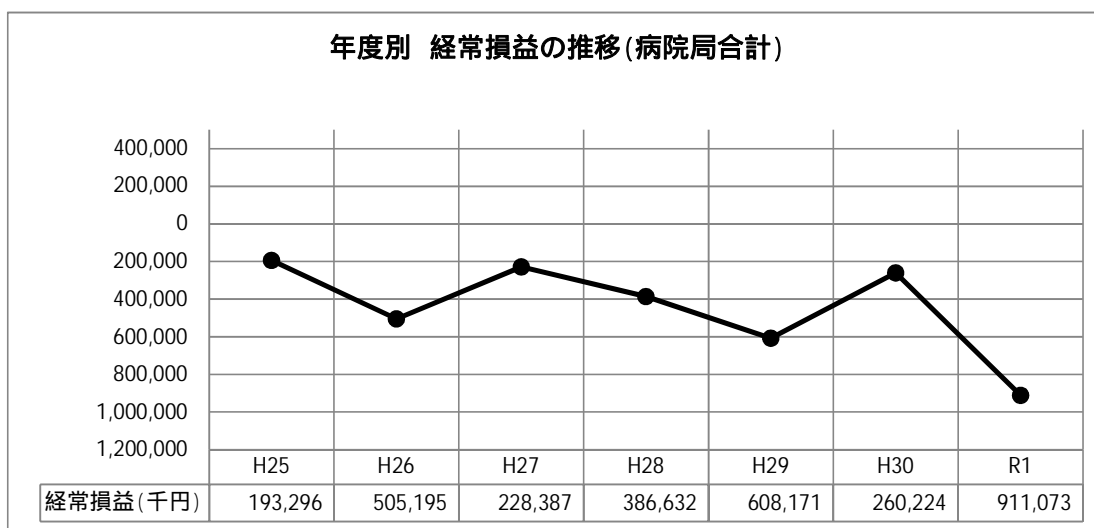
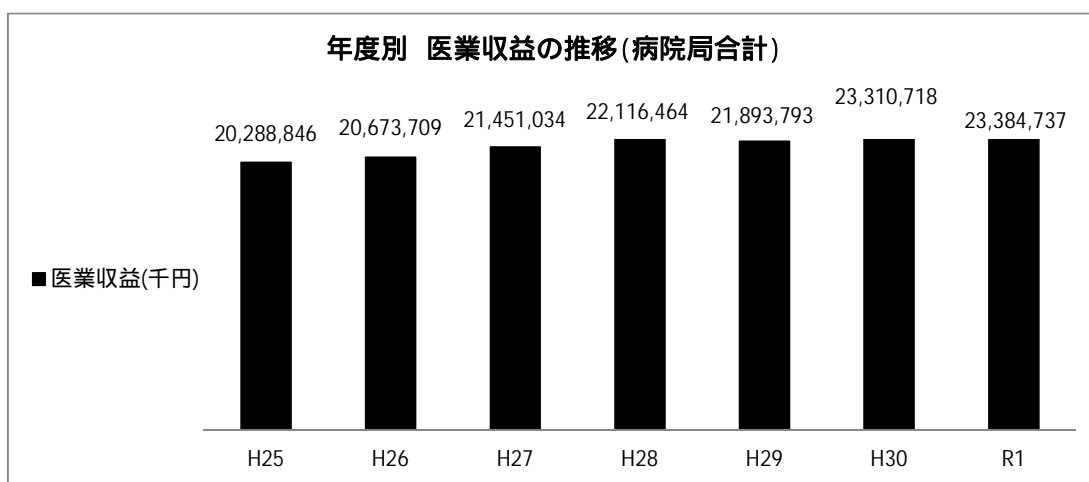
病院局事業 令和元年度 損益計算書(総括表)

単位:千円

	心臓血管 センター	がん センター	精神医療 センター	小児医療 センター	合計
医業収益	8,160,093	8,833,036	2,011,022	4,380,586	23,384,737
医業費用	9,408,915	10,579,373	2,723,736	6,436,597	29,148,621
医業損益	1,248,822	1,746,337	712,714	2,056,011	5,763,884
医業外収益	1,258,920	1,456,225	875,639	1,926,322	5,517,106
医業外費用	148,932	321,410	85,484	108,470	664,296
経常損益	138,834	611,522	77,441	238,158	911,073
特別利益	157	10,899	59,127	15,097	85,280
特別損失	0	677	0	16,337	17,014
当年度純損益	138,677	601,300	136,569	239,399	842,807

(注1)病院局総務課分として計上されている収益・費用を各病院に振り分けて算出。

(注2)各項目は単位未満で四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。



経常損益 = 経常収益(医業収益 + 医業外収益) - 経常費用(医業費用 + 医業外費用)

電 氣 事 業

電 気 事 業

1 事業の概要

この事業は、昭和33年の桃野発電所の運転開始以来、本県の豊かな水資源を活用した水力発電所32箇所、一般廃棄物の焼却熱、太陽光などの未利用エネルギーの有効活用を図る汽力発電所1箇所及び太陽光発電所2箇所の計35発電所（合計最大出力250,910kW）によって発電した電力を供給しているものである。

(1) 営業部門

当年度における発電供給実績は、目標供給電力量841,092,000kWh（対前年度比2.6%減）に対し、872,145,789kWh（対前年度比11.4%増）となっており、当年度の供給目標達成率は103.7%であった。発電供給実績が増加した主な理由は、平年と比較して多雨であったため、河川流量が多かったことによるものである。このことは、以下で述べる収益及び費用並びに経営分析指標にも影響を与えている。

比較事業実績表は、別表1のとおりである。

(2) 建設部門

令和2年度中の完成を予定している群馬コンベンションセンター太陽光発電所及びハッ場発電所の建設工事が行われたほか、既設の発電所の機能の維持・向上を図るための改良工事や保存工事などが行われた。

2 決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

収益的収入の決算額は8,609,461,843円で、予算額に対して100.4%となっており、おおむね予定どおりの収入が確保されている。

イ 収益的支出

収益的支出の決算額は6,393,540,497円で、予算額に対して94.4%となっている。これは主に、各発電所などの修繕費、減価償却費及び委託料などに不用額が生じたことによるものである。

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

資本的収入の決算額は173,278,691円で、予算額に対して100.0%となっており、予定どおりの収入が確保されている。

イ 資本的支出

資本的支出の決算額は2,596,414,997円で、予算額に対して78.4%となっている。これは主に、各発電所設備整備費などに不用額が生じたこと、ハッ場発電所建設費が翌年度に繰り越されたことによるものである。

3 損益計算書

(1) 収益

総収益は7,925,523,797円で、前年度に比べ6,071,818円、0.1%の減となっている。これは主に、固定資産売却益の減により特別利益が71,190,468円減少したことによるものである。

なお、営業外収益は、水力発電の導入促進のための事業費補助金の受入れを行ったことなどにより、前年度に比べ21,640,099円、18.3%増加している。

(2) 費用

総費用は5,820,996,821円で、前年度に比べ127,043,565円、2.1%の減となっている。これは主に、退職給付引当金繰入額などの一般管理費の減により営業費用が73,052,878円減少したこと及び特別損失が41,036,146円減少したことによるものである。

(3) 利益又は損失

総収益と総費用との差引は、2,104,526,976円の純利益となり、前年度に比べ120,971,747円、6.1%の増となっている。

経常収益と経常費用との差引は、2,071,737,781円の経常利益となり、前年度に比べ151,126,069円、7.9%の増となっている。

営業収益と営業費用との差引は、1,985,211,516円の営業利益となり、前年度に比べ116,531,429円、6.2%の増となっている。

比較損益計算書は、別表2のとおりである。

4 貸借対照表

(1) 資産

資産総額は72,924,552,250円で、前年度末に比べ1,557,865,235円の増となっている。これは主に、販売電力料の増などにより現金預金が増加したことによるものである。

なお、固定資産仮勘定の計上などにより固定資産は増加している。

(2) 負債

負債総額は7,555,209,289円で、前年度末に比べ25,461,741円の減となっている。これは主に、未払費用や未払金が減少したことによるものである。

(3) 資本

資本総額は65,369,342,961円で、前年度末に比べ1,583,326,976円の増となっている。これは主に、当年度純利益を計上したことによるものである。

比較貸借対照表は、別表3のとおりである。

5 キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローは3,651,574,975円で、前年度に比べ110,690,841円の増となっている。これは主に、特別修繕引当金が増加したことなどによるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは 2,095,672,949円で、前年度に比べ100,067,775円の増となっている。これは主に、ハッ場ダム発電所建設費等の減により有形固定資産の取得による支出が減少したことによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは 216,068,987円で、前年度に比べ34,609,745円の増となっている。これは、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出が減少したことによるものである。

その結果、当年度資金期末残高は35,731,208,672円となり、期首と比較して1,339,833,039円の増加となっている。

比較キャッシュ・フロー計算書は、別表4のとおりである。

6 経営分析

(1) 経営成績について

財務諸表から分析した主な比率などは次のとおりである。

指 標	計 算 式	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経営資本営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{(\text{期首経営資本}+\text{期末経営資本})/2} \times 100$	1.9	2.4	2.9	3.1
経営資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首経営資本}+\text{期末経営資本})/2}$	0.11	0.11	0.12	0.12
営業収益営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	18.1	21.2	24.3	25.7
設備利用率 (%)	$\frac{\text{供給電力量実績}}{\text{最大発電能力} \times 365 \text{日} \times 24 \text{時間}} \times 100$	33.3	36.4	35.6	39.6
職員1人当たり 営業収益 (千円)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定年度末職員数}}$	44,538	49,231	51,962	53,708

(注1) 経営資本 = 総資産 - 建設仮勘定 - 投資

(注2) 令和元年度の設備利用率は366日で計算している。

ア 経営資本営業利益率

効率性及び収益性を総合的に示す経営資本営業利益率は3.1%で、前年度に比べ0.2ポイント高くなっている。これは主に、電力受給契約において販売電力料が増加したことによるものである。

イ 経営資本回転率

効率性を示す経営資本回転率は0.12回で、前年度と同水準である。

ウ 営業収益営業利益率

収益性を示す営業収益営業利益率は25.7%で、前年度に比べ1.4ポイント高くなっている。これは、上記アと同様の理由により営業利益及び営業収益がともに増加したこと及び営業利益の対前年度増加率が営業収益の対前年度増加率を上回ったことによるものである。

エ 設備利用率

設備利用率は39.6%で、前年度に比べ4.0ポイント高くなっている。これは主に、河川流量の増などにより供給電力量実績が増加したことによるものである。

オ 職員1人当たり営業収益

当事業の損益勘定の職員数は144人で、職員1人当たりの営業収益は53,708千円となり、前年度に比べ1,746千円増加している。これは主に、上記アと同様の理由によるものである。

(2) 財政状態について

財政状態の良否を示す主な財務比率は次のとおりである。

指 標	計 算 式	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
流 動 比 率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	2,365.6	1,963.2	2,324.1	3,879.1
自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	90.9	91.0	91.3	91.4
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債+繰延収益}} \times 100$	53.3	52.8	52.0	50.9

ア 流動比率

支払能力を示す流動比率は3,879.1%で、前年度に比べ1,555.0ポイント高くなっている。これは、現金預金の増などにより流動資産が増加したことに加え、未払費用の減などにより流動負債が減少したことによるものである。

イ 自己資本構成比率

経営の安定度を示す自己資本構成比率は91.4%で、前年度に比べ0.1ポイント高くなっている。これは主に、資本金、剰余金及び繰延収益の合計の対前年度増加率が負債資本合計の対前年度増加率を上回ったことによるものである。

ウ 固定資産対長期資本比率

固定資産の調達長期安定資金の範囲内で行われているかを示す固定資産対長期資本比率は50.9%で、前年度と比べ1.1ポイント低くなっている。これは主に、資本金、剰余金、固定負債及び繰延収益の合計の対前年度増加率が固定資産の対前年度増加率を上回ったことによるものである。

別表 1

比較事業実績表

電気事業

区 分		平成29年度	平成30年度		令和元年度				
		A	B	B - A	B/A(%)	C	C-B	C/B(%)	
水 力	供給電力量	供給実績 (kWh)	764,362,455	745,858,417	18,504,038	97.6	833,250,103	87,391,686	111.7
		供給目標 (kWh)	757,329,000	824,432,000	67,103,000	108.9	802,082,000	22,350,000	97.3
		供給率(%)	100.9	90.5	10.4	/	103.9	13.4	/
	販売電力料金 (円)	6,766,639,553	7,221,077,528	454,437,975	106.7	7,274,162,480	53,084,952	100.7	
	発電所数	32	32	0	100.0	32	0	100.0	
汽 力	供給電力量	供給実績 (kWh)	32,757,700	33,051,300	293,600	100.9	35,181,400	2,130,100	106.4
		供給目標 (kWh)	37,625,000	35,281,000	2,344,000	93.8	34,985,000	296,000	99.2
		供給率(%)	87.1	93.7	6.6	/	100.6	6.9	/
	販売電力料金 (円)	341,388,319	297,500,572	43,887,747	87.1	301,246,474	3,745,902	101.3	
	発電所数	1	1	0	100.0	1	0	100.0	
風 力	供給電力量	供給実績 (kWh)	234,971	71,425	163,546	30.4	0	71,425	皆減
		供給目標 (kWh)	217,200	69,700	147,500	32.1	0	69,700	皆減
		供給率(%)	108.2	102.5	5.7	/	0.0	102.5	/
	販売電力料金 (円)	5,169,362	1,571,350	3,598,012	30.4	0	1,571,350	皆減	
	発電所数	1	1	0	100.0	0	1	皆減	
太 陽 光	供給電力量	供給実績 (kWh)	4,134,542	4,052,454	82,088	98.0	3,714,286	338,168	91.7
		供給目標 (kWh)	3,957,000	3,995,000	38,000	101.0	4,025,000	30,000	100.8
		供給率(%)	104.5	101.4	3.1	/	92.3	9.1	/
	販売電力料金 (円)	162,419,428	159,129,732	3,289,696	98.0	145,734,444	13,395,288	91.6	
	発電所数	2	2	0	100.0	2	0	100.0	
合 計	供給電力量	供給実績 (kWh)	801,489,668	783,033,596	18,456,072	97.7	872,145,789	89,112,193	111.4
		供給目標 (kWh)	799,128,200	863,777,700	64,649,500	108.1	841,092,000	22,685,700	97.4
		供給率(%)	100.3	90.7	9.6	/	103.7	13.0	/
	販売電力料金 (円)	7,275,616,662	7,679,279,182	403,662,520	105.5	7,721,143,398	41,864,216	100.5	
	発電所数	36	36	0	100.0	35	1	97.2	

発電所名(令和元年度)

- ・水力発電所(32)... 桃野、相俣、中之条、四万、白沢、利南、湯川、田口、関根、小出、柳原、下久保、東、小平、高津戸、沢入、矢倉、天狗岩、桐生川、広池、奈良俣、熊倉、狩宿、相俣第二、日向見、中之条ダム、新利南、下久保第二、鬼石、狩宿第二、東第二、田沢
- ・汽力発電所(1)... 高浜
- ・風力発電所(0)... 吉岡風力(平成30年9月末廃止)
- ・太陽光発電所(2)... 板倉ニュータウン太陽光、亀里太陽光

別表 2

比較損益計算書

電気事業

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減	対前年度比
	A	B	A-B	A/B
	金 額 (円)	金 額 (円)	金 額 (円)	(%)
販 売 電 力 料	7,721,143,398	7,679,279,182	41,864,216	100.5
営 業 雑 収 益	12,742,361	11,128,026	1,614,335	114.5
営 業 収 益 計	7,733,885,759	7,690,407,208	43,478,551	100.6
水 力 発 電 費	4,231,594,607	4,264,742,438	33,147,831	99.2
汽 力 発 電 費	553,878,648	512,636,714	41,241,934	108.0
風 力 発 電 費	0	2,525,377	2,525,377	皆減
太 陽 光 発 電 費	103,495,379	97,760,521	5,734,858	105.9
一 般 管 理 費	859,705,609	944,062,071	84,356,462	91.1
営 業 費 用 計	5,748,674,243	5,821,727,121	73,052,878	98.7
営 業 利 益	1,985,211,516	1,868,680,087	116,531,429	106.2
財 務 収 益	8,106,594	7,501,283	605,311	108.1
長 期 前 受 金 戻 入	67,827,528	64,535,794	3,291,734	105.1
雑 収 益	63,957,828	46,214,774	17,743,054	138.4
営 業 外 収 益 計	139,891,950	118,251,851	21,640,099	118.3
財 務 費 用	23,862,142	32,806,826	8,944,684	72.7
事 業 外 費 用	29,503,543	33,513,400	4,009,857	88.0
営 業 外 費 用 計	53,365,685	66,320,226	12,954,541	80.5
経 常 利 益	2,071,737,781	1,920,611,712	151,126,069	107.9
特 別 利 益	51,746,088	122,936,556	71,190,468	42.1
特 別 損 失	18,956,893	59,993,039	41,036,146	31.6
当 年 度 純 利 益	2,104,526,976	1,983,555,229	120,971,747	106.1
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	0	0	0	-
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	983,036,420	1,794,762,971	811,726,551	54.8
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	3,087,563,396	3,778,318,200	690,754,804	81.7

比較貸借対照表

電気事業

区 分	令和元年度		平成30年度		増 減	
	金 額 (円) A	構成比 (%)	金 額 (円) B	構成比 (%)	金 額 (円) A-B	対前年度比(%) A/B
電気事業固定資産	26,243,891,130	36.0	26,927,669,401	37.7	683,778,271	97.5
事業外固定資産	1,961,263,522	2.7	2,015,667,269	2.8	54,403,747	97.3
固定資産仮勘定	4,926,038,851	6.7	4,152,359,182	5.8	773,679,669	118.6
投資その他の資産	3,502,592,306	4.8	3,215,819,623	4.5	286,772,683	108.9
固 定 資 産 計	36,633,785,809	50.2	36,311,515,475	50.9	322,270,334	100.9
現 金 預 金	35,731,208,672	49.0	34,391,375,633	48.2	1,339,833,039	103.9
未 収 金	559,557,769	0.8	663,795,907	0.9	104,238,138	84.3
流 動 資 産 計	36,290,766,441	49.8	35,055,171,540	49.1	1,235,594,901	103.5
資 産 合 計	72,924,552,250	100.0	71,366,687,015	100.0	1,557,865,235	102.2
企 業 債	452,710,592	0.6	640,345,972	0.9	187,635,380	70.7
引 当 金	4,460,792,963	6.1	4,058,003,020	5.7	402,789,943	109.9
資産除去債務	400,000,000	0.6	0	0.0	400,000,000	皆増
固 定 負 債 計	5,313,503,555	7.3	4,698,348,992	6.6	615,154,563	113.1
企 業 債	187,635,380	0.3	216,068,987	0.3	28,433,607	86.8
未 払 金	334,181,026	0.5	605,180,821	0.8	270,999,795	55.2
未 払 費 用	297,859,594	0.4	575,644,698	0.8	277,785,104	51.7
預 け 金	11,879,913	0.0	12,117,660	0.0	237,747	98.0
引 当 金	103,979,851	0.1	99,312,374	0.1	4,667,477	104.7
流 動 負 債 計	935,535,764	1.3	1,508,324,540	2.1	572,788,776	62.0
長 期 前 受 金	1,306,169,970	1.8	1,373,997,498	1.9	67,827,528	95.1
繰 延 収 益 計	1,306,169,970	1.8	1,373,997,498	1.9	67,827,528	95.1
負 債 合 計	7,555,209,289	10.4	7,580,671,030	10.6	25,461,741	99.7
資 本 金	57,478,173,466	78.8	55,683,410,495	78.0	1,794,762,971	103.2
資 本 金 計	57,478,173,466	78.8	55,683,410,495	78.0	1,794,762,971	103.2
資 本 剰 余 金	77,744,903	0.1	77,744,903	0.1	0	100.0
利 益 剰 余 金	7,813,424,592	10.7	8,024,860,587	11.2	211,435,995	97.4
剰 余 金 計	7,891,169,495	10.8	8,102,605,490	11.4	211,435,995	97.4
資 本 合 計	65,369,342,961	89.6	63,786,015,985	89.4	1,583,326,976	102.5
負 債 資 本 合 計	72,924,552,250	100.0	71,366,687,015	100.0	1,557,865,235	102.2

別表 4

比較キャッシュ・フロー計算書

電気事業

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減
	金 額 (円) A	金 額 (円) B	金 額 (円) A-B
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	2,104,526,976	1,983,555,229	120,971,747
減価償却費	1,561,116,336	1,499,357,614	61,758,722
事業外固定資産管理費（減価償却分）	25,957,238	27,602,638	1,645,400
固定資産除却損	44,989,819	52,195,332	7,205,513
退職給付引当金の増減額（ は減少）	5,394,057	84,557,708	89,951,765
賞与引当金の増減額（ は減少）	3,695,092	650,467	3,044,625
法定福利費引当金の増減額（ は減少）	909,909	114,914	794,995
特別修繕引当金の増減額（ は減少）	408,184,000	241,117,000	167,067,000
長期前受金戻入額	67,827,528	64,535,794	3,291,734
受取利息及び配当金	8,106,594	7,501,283	605,311
支払利息	23,862,142	32,806,826	8,944,684
有形固定資産売却損益（ は益）	18,956,893	119,173,872	138,130,765
過年度修正損益（ は益）	1,244,805	0	1,244,805
未収金の増減額（ は増加）	104,238,138	24,421,896	79,816,242
未払金の増減額（ は減少）	270,999,795	29,124,967	300,124,762
未払費用の増減額（ は減少）	277,510,683	216,796,035	60,714,648
預り金の増減額（ は減少）	237,747	1,307,930	1,070,183
小 計	3,667,604,944	3,566,189,677	101,415,267
利息及び配当金の受取額	8,106,594	7,501,283	605,311
利息の支払額	24,136,563	32,806,826	8,670,263
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,651,574,975	3,540,884,134	110,690,841
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の売却による収入	9,489,616	145,000,000	135,510,384
有形固定資産の取得による支出	1,297,189,882	1,819,872,270	522,682,388
長期貸付金の回収による収入	163,227,317	183,222,446	19,995,129
長期貸付金による支出	450,000,000	243,000,000	207,000,000
電気事業雑収入	0	3,979,100	3,979,100
受託工事収入	0	56,130,000	56,130,000
利益剰余金の繰出による支出	521,200,000	521,200,000	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,095,672,949	2,195,740,724	100,067,775
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入れによる収入	4,722,846,566	4,129,905,606	592,940,960
一時借入金の返済による支出	4,722,846,566	4,129,905,606	592,940,960
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	216,068,987	250,678,732	34,609,745
財務活動によるキャッシュ・フロー	216,068,987	250,678,732	34,609,745
資金増加額（又は減少額）	1,339,833,039	1,094,464,678	245,368,361
資金期首残高	34,391,375,633	33,296,910,955	1,094,464,678
資金期末残高	35,731,208,672	34,391,375,633	1,339,833,039

(参考)

報告セグメントごとの営業収益等（令和元年度）

電気事業

単位：円

区 分	水力発電及び汽力発電	太陽光発電	合計
営 業 収 益	7,588,151,315	145,734,444	7,733,885,759
営 業 費 用	5,645,178,864	103,495,379	5,748,674,243
営 業 損 益	1,942,972,451	42,239,065	1,985,211,516
経 常 損 益	2,029,498,716	42,239,065	2,071,737,781
セグメント資産	71,731,642,536	1,192,909,714	72,924,552,250
セグメント負債	7,550,995,029	4,214,260	7,555,209,289
その他の項目			
減 価 償 却 費	1,534,647,735	52,425,839	1,587,073,574
特 別 利 益	51,746,088	-	51,746,088
特 別 損 失	18,956,893	-	18,956,893
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,129,348,781	53,550	1,129,402,331

(注) 本局の収益、費用、資産及び負債は、水力発電及び汽力発電に配分している。

工業用水道事業

工業用水道事業

1 事業の概要

この事業は、低廉豊富な工業用水を安定的に供給し工業の健全な発展を図るとともに、地下水の保全と地盤沈下の防止に寄与することを目的としている事業であり、昭和40年に供用を開始した渋川工業用水道、昭和53年に供用を開始した東毛工業用水道の2つの施設が稼働している。

(1) 営業部門

渋川工業用水道が8社8事業所、東毛工業用水道が88社98事業所に給水している。また、これらに附帯して、渋川市水道の原水取水業務を受託している。当年度における給水量は契約量76,581,038^m³(前年度比2.5%減)、実績量49,222,046^m³(前年度比1.3%減)であった。

比較事業実績表は、別表1のとおりである。

(2) 建設部門

渋川工業用水道において、上郊ルート改良事業配水管布設工事や制御用電源装置取替外工事などが行われた。

2 決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

収益的収入の決算額は2,358,509,595円で、予算額に対して100.8%となっており、おおむね予定どおりの収入が確保されている。

イ 収益的支出

収益的支出の決算額は1,734,792,736円で、予算額に対して93.5%となっている。これは主に、営業活動に関連する事務費などの総係費などに不用額が生じたことによるものである。

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

資本的収入の決算額は832,469,665円で、予算額に対して100.0%となっており、予定どおりの収入が確保されている。

イ 資本的支出

資本的支出の決算額は1,555,945,429円で、予算額に対して92.2%となっている。これは主に、渋川工業用水道の上郊ルート改良事業配水管布設工事や東毛工業用水道の西ルート東橋水管橋補強工事などが翌年度に繰り越されたことによるものである。

3 損益計算書

(1) 収益

総収益は2,205,943,084円で、前年度に比べ164,645,362円、8.1%の増となっている。これは主に、東毛工業用水道の契約水量減量に伴う負担金の増などにより、特別利益が235,467,600円増加したことなどによるものである。

(2) 費用

総費用は1,612,981,425円で、前年度に比べ83,586,219円、5.5%の増となっている。これは主に、修繕費や固定資産の除却による資産減耗費などの営業費用の増加などによるものである。

(3) 利益又は損失

総収益と総費用との差引は、592,961,659円の純利益となり、前年度に比べ81,059,143円、15.8%の増となっている。

経常収益と経常費用との差引は、314,371,234円の経常利益となり、前年度に比べ113,620,086円、26.5%の減となっている。

営業収益と営業費用との差引は、188,310,459円の営業利益となり、前年度に比べ107,762,353円、36.4%の減となっている。

比較損益計算書は、別表2のとおりである。

4 貸借対照表

(1) 資産

資産総額は20,725,918,466円で、前年度末に比べ635,223,038円の増となっている。これは主に、現金預金の増などにより流動資産が増加したことによるものである。

(2) 負債

負債総額は12,471,630,015円で、前年度末に比べ42,261,379円の増となっている。これは主に、企業債が減少した一方で、他会計借入金や長期前受金が増加したことなどによるものである。

(3) 資本

資本総額は8,254,288,451円で、前年度末に比べ592,961,659円の増となっている。これは主に、当年度純利益を計上したことによるものである。

比較貸借対照表は、別表3のとおりである。

5 キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローは1,362,336,483円で、前年度に比べ502,629,310円の増となっている。これは主に、未収金の減少と未払金の増加によるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは 400,270,975円で、前年度に比べ185,889,153円の減となっている。これは主に、有形固定資産の取得による支出が増加したことなどによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは 292,707,308円で、前年度に比べ219,972,942円の増となっている。これは主に、建設改良費等の財源に充てるための長期借入金による収入が増加したことなどによるものである。

その結果、当年度資金期末残高は1,740,474,418円となり、期首と比較して669,358,200円の増加となっている。

比較キャッシュ・フロー計算書は、別表4のとおりである。

6 経営分析

(1) 経営成績について

財務諸表から分析した主な比率などは次のとおりである。

指 標	計 算 式	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経営資本営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{(\text{期首経営資本}+\text{期末経営資本})/2} \times 100$	1.0	1.4	1.6	1.0
経営資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首経営資本}+\text{期末経営資本})/2}$	0.09	0.09	0.09	0.09
営業収益営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	11.2	15.7	17.8	11.8
設備利用率 (%)	$\frac{\text{給水実績}}{\text{給水能力} \times 365 \text{日}} \times 100$	51.1	51.1	52.4	51.5
職員1人当たり 営業収益 (千円)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定年度末職員数}}$	72,395	72,455	69,155	69,178

(注1) 経営資本 = 総資産 - 建設仮勘定 - 投資

(注2) 令和元年度の設備利用率は366日で計算している。

ア 経営資本営業利益率

効率性及び収益性を総合的に示す経営資本営業利益率は1.0%で、前年度に比べ0.6ポイント低くなっている。これは主に、修繕費などの営業費用の増加により営業利益が減少したことによるものである。

イ 経営資本回転率

効率性を示す経営資本回転率は0.09回で、前年度と同水準である。

ウ 営業収益営業利益率

収益性を示す営業収益営業利益率は11.8%で、前年度に比べ6.0ポイント低くなっている。

これは主に、上記アと同様の理由により営業利益が減少したことなどによるものである。

エ 設備利用率

設備利用率は51.5%で、前年度に比べ0.9ポイント低くなっている。これは、給水能力が変わらない中で、給水実績が減少したことによるものである。

オ 職員1人当たり営業収益

当事業の損益勘定の職員数は23人で、職員1人当たりの営業収益は69,178千円となり、前年度に比べ23千円増加した。これは、営業収益は減少したものの、職員数が減少したことによるものである。

(2) 財政状態について

財政状態の良否を示す主な財務比率は次のとおりである。

指 標	計 算 式	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
流 動 比 率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	82.9	115.4	162.9	194.4
自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	54.6	56.2	59.1	61.2
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債+繰延収益}} \times 100$	100.9	99.2	97.2	95.2

ア 流動比率

支払能力を示す流動比率は194.4%で、前年度に比べ31.5ポイント高くなっている。これは、現金預金が増加したことにより流動資産の対前年度増加率が流動負債の対前年度増加率を上回ったことによるものである。

イ 自己資本構成比率

経営の安定度を示す自己資本構成比率は61.2%で、前年度に比べ2.1ポイント高くなっている。これは主に、資本金、剰余金及び繰延収益の合計の対前年度増加率が負債資本合計の対前年度増加率を上回ったことによるものである。

ウ 固定資産対長期資本比率

固定資産の調達が長期安定資金の範囲内で行われているかを示す固定資産対長期資本比率は95.2%で、前年度に比べ2.0ポイント低くなっている。これは主に、資本金、剰余金及び繰延収益の合計の対前年度増加率が固定資産の対前年度増加率を上回ったことによるものである。

別表 1

比較事業実績表

澁川工業用水道

区分	平成29年度	平成30年度		令和元年度				
	A	B	B-A	B/A(%)	C	C-B	C/B(%)	
1日当たり給水実績 (m ³)	85,581	88,469	2,888	103.4	87,685	784	99.1	
1日当たり給水契約 (m ³)	113,586	113,620	34	100.0	113,620	0	100.0	
1日当たり実績/契約 (%)	75.3	77.9	2.6	/	77.2	0.7	/	
年間給水実績 (m ³)	31,237,061	32,291,210	1,054,149	103.4	32,092,691	198,519	99.4	
年間給水契約 (m ³)	41,459,000	41,471,200	12,200	100.0	41,585,120	113,920	100.3	
年間実績/契約 (%)	75.3	77.9	2.6	/	77.2	0.7	/	
水道料金 (円)	基本料金	528,745,061	531,670,800	2,925,739	100.6	533,233,811	1,563,011	100.3
	超過料金	0	204,672	204,672	皆増	0	204,672	皆減
	計	528,745,061	531,875,472	3,130,411	100.6	533,233,811	1,358,339	100.3

東毛工業用水道

区分	平成29年度	平成30年度		令和元年度				
	A	B	B-A	B/A(%)	C	C-B	C/B(%)	
1日当たり給水実績 (m ³)	41,291	41,664	373	100.9	40,197	1,467	96.5	
1日当たり給水契約 (m ³)	91,793	90,675	1,118	98.8	84,617	6,058	93.3	
1日当たり実績/契約 (%)	45.0	45.9	0.9	/	47.5	1.6	/	
年間給水実績 (m ³)	15,071,178	15,207,241	136,063	100.9	14,712,241	495,000	96.7	
年間給水契約 (m ³)	33,504,460	33,096,524	407,936	98.8	30,969,918	2,126,606	93.6	
年間実績/契約 (%)	45.0	45.9	0.9	/	47.5	1.6	/	
水道料金 (円)	基本料金	1,135,508,949	1,122,466,318	13,042,631	98.9	1,051,267,000	71,199,318	93.7
	超過料金	2,213,400	5,369,210	3,155,810	242.6	6,603,730	1,234,520	123.0
	計	1,137,722,349	1,127,835,528	9,886,821	99.1	1,057,870,730	69,964,798	93.8

澁川市上水道給水受託

区分	平成29年度	平成30年度		令和元年度			
	A	B	B-A	B/A(%)	C	C-B	C/B(%)
1日当たり給水実績 (m ³)	6,532	6,547	15	100.2	6,604	57	100.9
1日当たり給水契約 (m ³)	11,000	11,000	0	100.0	11,000	0	100.0
1日当たり実績/契約 (%)	59.4	59.5	0.1	/	60.0	0.5	/
年間給水実績 (m ³)	2,384,142	2,389,494	5,352	100.2	2,417,114	27,620	101.2
年間給水契約 (m ³)	4,015,000	4,015,000	0	100.0	4,026,000	11,000	100.3
年間実績/契約 (%)	59.4	59.5	0.1	/	60.0	0.5	/
水道料金 (円)	50,564,142	50,569,494	5,352	100.0	50,729,114	159,620	100.3

(注) 令和元年度は、366日で計上。

別表 2

比 較 損 益 計 算 書

工業用水道事業

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減	対前年度比
	A	B	A-B	A/B
	金 額 (円)	金 額 (円)	金 額 (円)	(%)
給 水 収 益	1,591,104,541	1,659,711,000	68,606,459	95.9
そ の 他 営 業 収 益	0	0	0	-
営 業 収 益 計	1,591,104,541	1,659,711,000	68,606,459	95.9
澁川工業用水道事業費	493,188,030	506,554,682	13,366,652	97.4
東毛工業用水道事業費	869,096,581	805,220,213	63,876,368	107.9
一 般 管 理 費	40,509,471	51,863,293	11,353,822	78.1
営 業 費 用 計	1,402,794,082	1,363,638,188	39,155,894	102.9
営 業 利 益	188,310,459	296,072,812	107,762,353	63.6
受取利息及び配当金	300,883	296,791	4,092	101.4
長 期 前 受 金 戻 入	168,335,246	166,478,708	1,856,538	101.1
雑 収 益	126,823,618	130,900,027	4,076,409	96.9
営 業 外 収 益 計	295,459,747	297,675,526	2,215,779	99.3
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 手 数 料	95,908,332	111,548,549	15,640,217	86.0
雑 支 出	73,490,640	54,208,469	19,282,171	135.6
営 業 外 費 用 計	169,398,972	165,757,018	3,641,954	102.2
経 常 利 益	314,371,234	427,991,320	113,620,086	73.5
特 別 利 益	319,378,796	83,911,196	235,467,600	380.6
特 別 損 失	40,788,371	0	40,788,371	皆増
当年度純利益(は純損失)	592,961,659	511,902,516	81,059,143	115.8
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	-
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	403,524,000	33,000,000	370,524,000	1,222.8
当年度未処分利益剰余金	996,485,659	544,902,516	451,583,143	182.9

(注) 当年度未処分利益剰余金が、(マイナス)表示の場合は「当年度未処理欠損金」である。

別表3

比較貸借対照表

工業用水道事業

区 分	令和元年度		平成30年度		増 減	
	金額(円) A	構成比 (%)	金額(円) B	構成比 (%)	金額(円) A-B	対前年度比(%) A/B
有形固定資産	13,097,123,111	63.2	13,382,812,723	66.6	285,689,612	97.9
無形固定資産	3,188,759,720	15.4	3,321,047,613	16.5	132,287,893	96.0
建設仮勘定	2,495,834,054	12.0	2,006,302,204	10.0	489,531,850	124.4
固定資産計	18,781,716,885	90.6	18,710,162,540	93.1	71,554,345	100.4
現金預金	1,740,474,418	8.4	1,071,116,218	5.3	669,358,200	162.5
未収金	203,727,163	1.0	309,416,670	1.5	105,689,507	65.8
流動資産計	1,944,201,581	9.4	1,380,532,888	6.9	563,668,693	140.8
資産合計	20,725,918,466	100.0	20,090,695,428	100.0	635,223,038	103.2
企業債	4,622,580,630	22.3	5,325,501,147	26.5	702,920,517	86.8
他会計借入金	2,190,823,700	10.6	1,780,823,700	8.9	410,000,000	123.0
引当金	229,547,504	1.1	259,039,583	1.3	29,492,079	88.6
固定負債計	7,042,951,834	34.0	7,365,364,430	36.7	322,412,596	95.6
企業債	702,920,517	3.4	702,707,308	3.5	213,209	100.0
未払金	274,925,425	1.3	122,139,330	0.6	152,786,095	225.1
未払費用	6,090,021	0.0	7,375,802	0.0	1,285,781	82.6
預り金	286,612	0.0	142,426	0.0	144,186	201.2
引当金	15,944,206	0.1	15,115,708	0.1	828,498	105.5
流動負債計	1,000,166,781	4.8	847,480,574	4.2	152,686,207	118.0
長期前受金	4,428,511,400	21.4	4,216,523,632	21.0	211,987,768	105.0
繰延収益計	4,428,511,400	21.4	4,216,523,632	21.0	211,987,768	105.0
負債合計	12,471,630,015	60.2	12,429,368,636	61.9	42,261,379	100.3
資本金	4,120,638,054	19.9	4,087,638,054	20.3	33,000,000	100.8
資本金計	4,120,638,054	19.9	4,087,638,054	20.3	33,000,000	100.8
資本剰余金	1,691,308,228	8.2	1,691,308,228	8.4	0	100.0
利益剰余金	2,442,342,169	11.7	1,882,380,510	9.4	559,961,659	129.7
剰余金計	4,133,650,397	19.9	3,573,688,738	17.8	559,961,659	115.7
資本合計	8,254,288,451	39.8	7,661,326,792	38.1	592,961,659	107.7
負債資本合計	20,725,918,466	100.0	20,090,695,428	100.0	635,223,038	103.2

比較キャッシュ・フロー計算書

工業用水道事業

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減
	金額(円) A	金額(円) B	金額(円) A-B
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(は純損失)	592,961,659	511,902,516	81,059,143
減価償却費	659,575,100	666,455,115	6,880,015
営業外費用(減価償却分)	6,757,641	6,788,305	30,664
固定資産除却損	22,208,538	21,958,789	249,749
退職給付引当金の増減額(は減少)	26,252,204	4,942,934	31,195,138
賞与引当金の増減額(は減少)	65,523	239,571	174,048
法定福利費引当金の増減額(は減少)	98,567	249	98,816
事業整理損失引当金の増減額(は減少)	3,239,875	15,072,365	11,832,490
長期前受金戻入額	168,335,246	166,478,708	1,856,538
受取利息及び配当金	300,883	296,791	4,092
支払利息	95,908,332	111,548,549	15,640,217
過年度修正損益(は益)	21,162,773	503,352	21,666,125
未収金の増減額(は増加)	105,689,507	97,518,764	203,208,271
未払金の増減額(は減少)	152,786,095	72,979,862	225,765,957
未払費用の増減額(は減少)	81,761	1,149,671	1,231,432
預り金の増減額(は減少)	144,186	391,737	535,923
小 計	1,459,147,952	971,743,622	487,404,330
利息及び配当金の受取額	300,883	296,791	4,092
利息の支払額	97,112,352	112,333,240	15,220,888
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,362,336,483	859,707,173	502,629,310
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	662,451,628	228,832,175	433,619,453
無形固定資産の売却による収入	0	145,600	145,600
無形固定資産の取得による支出	126,145,740	195,271,573	69,125,833
国庫補助金による収入	43,672,184	48,200,000	4,527,816
工事費負担金による収入	344,654,209	153,504,326	191,149,883
工業用水道事業雑収入	0	7,872,000	7,872,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	400,270,975	214,381,822	185,889,153
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入れによる収入	1,394,001,634	2,471,158,771	1,077,157,137
一時借入金の返済による支出	1,394,001,634	2,471,158,771	1,077,157,137
建設改良費等の財源に充てるための 長期借入金による収入	410,000,000	216,000,000	194,000,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	702,707,308	728,680,250	25,972,942
財務活動によるキャッシュ・フロー	292,707,308	512,680,250	219,972,942
資金増加額(又は減少額)	669,358,200	132,645,101	536,713,099
資金期首残高	1,071,116,218	938,471,117	132,645,101
資金期末残高	1,740,474,418	1,071,116,218	669,358,200

(参考)

報告セグメントごとの営業収益等（令和元年度）

工業用水道事業

単位：円

区 分	渋川工業用水道	東毛工業用水道	合計
営業収益	533,233,811	1,057,870,730	1,591,104,541
営業費用	512,749,949	890,044,133	1,402,794,082
営業損益	20,483,862	167,826,597	188,310,459
経常損益	66,353,758	248,017,476	314,371,234
セグメント資産	7,088,372,911	13,637,545,555	20,725,918,466
セグメント負債	4,317,992,460	8,153,637,555	12,471,630,015
その他の項目			
減価償却費	197,149,382	469,183,359	666,332,741
特別利益	10,151,410	309,227,386	319,378,796
特別損失	-	40,788,371	40,788,371
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	228,223,593	132,758,129	360,981,722

(注) 本局の収益、費用、資産及び負債は、各工業用水道に配分している。

水道事業

水道事業

1 事業の概要

この事業は、市町村水道事業への安全で安定した水供給体制の確立、地下水利用の適正化などを目的とした広域水道用水供給事業であり、県央第一水道、新田山田水道、東部地域水道、県央第二水道の4施設が稼働している。

(1) 営業部門

県央第一水道が2市1町1村に、新田山田水道及び東部地域水道が群馬東部水道企業団（以下「企業団」という。）に、県央第二水道が4市1町に給水し、当年度における給水量は計画量83,361,624m³（前年度並み）、実績量83,361,624m³（前年度並み）であった。

比較事業実績表は、別表1のとおりである。

(2) 建設部門

県央第一水道3号浄水池建設工事などを行ったほか、東部地域水道及び県央第二水道がハッ場ダムの建設整備のためのハッ場ダム関連負担金などの支払を行った。

2 決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

収益的収入の決算額は12,057,023,236円で、予算額に対して100.1%となっており、予定どおりの収入が確保されている。

イ 収益的支出

収益的支出の決算額は21,237,419,150円で、予算額に対して97.9%となっている。これは主に、修繕費や新田山田水道及び東部地域水道の企業団への無償譲渡（以下「二水道の譲渡」という。）に当たって想定された特別損失などに不用額が生じたことによるものである。

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

資本的収入の決算額は461,061,336円で、予算額に対して100.0%となっており、予定どおりの収入が確保されている。

イ 資本的支出

資本的支出の決算額は3,442,535,741円で、予算額に対して82.8%となっている。これは主に、県央第一水道の3号浄水池建設工事や県央第二水道の監視制御設備更新工事などが翌年度に繰り越されたことによるものである。

3 損益計算書

(1) 収益

総収益は11,496,915,376円で、前年度に比べ4,787,243,923円、71.3%の増となっている。これは主に、二水道の譲渡に伴い、二水道の固定資産に係る長期前受金の残額を特別利益に計上したことにより、特別利益が4,797,268,908円増加したことなどによるものである。

(2) 費用

総費用は20,781,100,582円で、前年度に比べ16,011,378,181円、335.7%の増となっている。これは主に、二水道の譲渡に伴い、固定資産の減損処理による減損損失の計上により、特別損失が15,968,765,955円増加したことなどによるものである。

(3) 利益又は損失

総収益と総費用との差引は、9,284,185,206円の純損失となり、前年度に比べ11,224,134,258円、578.6%の減となっている。

経常収益と経常費用との差引は、1,861,528,339円の経常利益となり、前年度に比べ52,637,211円、2.7%の減となっている。

営業収益と営業費用との差引は、1,713,346,641円の営業利益となり、前年度に比べ70,960,131円、4.0%の減となっている。

比較損益計算書は、別表2のとおりである。

4 貸借対照表

(1) 資産

資産総額は69,084,529,465円で、前年度末に比べ15,592,721,826円の減となっている。これは主に、二水道の譲渡に伴う固定資産の減少によるものである。

(2) 負債

負債総額は23,722,383,495円で、前年度末に比べ6,449,779,620円の減となっている。これは主に、二水道の譲渡に伴う長期前受金の減少などによるものである。

(3) 資本

資本総額は45,362,145,970円で、前年度末に比べ9,142,942,206円の減となっている。これは主に、二水道の譲渡に伴い、二水道の資本金と資本剰余金を全額取り崩したことなどによるものである。

比較貸借対照表は、別表3のとおりである。

5 キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローは3,515,654,808円で、前年度に比べ1,420,461,798円の増となっている。これは主に減損損失の増加によるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは 1,442,022,066円で、前年度に比べ51,490,894円の増となっている。これは主に、有形固定資産の取得による支出が減少したことなどによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは 1,435,663,047円で、前年度に比べ9,876,191円の減となっている。これは主に、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入が減少したことなどによるものである。

その結果、当年度資金期末残高は17,922,915,124円となり、期首と比較して637,969,695円の増加となっている。

比較キャッシュ・フロー計算書は、別表4のとおりである。

6 経営分析

(1) 経営成績について

財務諸表から分析した主な比率などは次のとおりである。

指 標	計 算 式	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経営資本営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{(\text{期首経営資本}+\text{期末経営資本})/2} \times 100$	2.9	2.6	2.4	2.5
経営資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首経営資本}+\text{期末経営資本})/2}$	0.09	0.08	0.08	0.09
営業収益営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	33.9	30.8	28.7	27.5
設備利用率 (%)	$\frac{\text{給水実績}}{\text{給水能力} \times 365 \text{日}} \times 100$	67.4	67.7	67.7	67.7
職員1人当たり 営業収益 (千円)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定年度末職員数}}$	89,942	87,409	88,666	90,197

(注1) 経営資本 = 総資産 - 建設仮勘定 - 投資

(注2) 令和元年度の設備利用率は366日で計算している。

ア 経営資本営業利益率

効率性及び収益性を総合的に示す経営資本営業利益率は2.5%で、前年度に比べ0.1ポイント高くなっている。これは主に、二水道の譲渡に伴い、固定資産などの経営資本が減少したことによるものである。

イ 経営資本回転率

効率性を示す経営資本回転率は0.09回で、前年度に比べ0.01回増加している。これは主に、営業収益の増加と二水道の譲渡に伴う固定資産などの経営資本の減少によるものである。

ウ 営業収益営業利益率

収益性を示す営業収益営業利益率は27.5%で、前年度に比べ1.2ポイント低くなっている。これは主に、修繕費や委託料などの営業費用が増加し、営業利益が減少したことによるものである。

エ 設備利用率

設備利用率は67.7%で、前年度と同水準である。

オ 職員1人当たり営業収益

当事業の損益勘定の職員数は69人で、職員1人当たりの営業収益は90,197千円となり、前年度に比べ1,531千円増加した。これは主に、営業収益の増加と職員数の減少によるものである。

(2) 財政状態について

財政状態の良否を示す主な財務比率は次のとおりである。

指 標	計 算 式	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
流 動 比 率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	821.0	480.1	854.1	1,247.7
自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	76.5	77.1	80.5	78.2
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債+繰延収益}} \times 100$	81.7	81.9	80.9	74.8

ア 流動比率

支払能力を示す流動比率は1,247.7%で、前年度に比べ393.6ポイント高くなっている。これは主に、現金預金の増などにより流動資産が増加したことに加え、未払金の減などにより流動負債が減少したことによるものである。

イ 自己資本構成比率

経営の安定度を示す自己資本構成比率は78.2%で、前年度に比べ2.3ポイント低くなっている。これは主に、二水道の譲渡に伴い、資本金が減少したことによるものである。

ウ 固定資産対長期資本比率

固定資産の調達長期安定資金の範囲内で行われているかを示す固定資産対長期資本比率は74.8%で、前年度に比べ6.1ポイント低くなっている。これは主に、二水道の譲渡に伴い、固定資産が減少したことなどによるものである。

比較事業実績表

県央第一水道

区分	平成29年度	平成30年度			令和元年度		
	A	B	B-A	B/A(%)	C	C-B	C/B(%)
1日当たり 給水実績(m ³)	124,470	124,470	0	100.0	124,470	0	100.0
1日当たり 給水計画(m ³)	124,470	124,470	0	100.0	124,470	0	100.0
1日当たり 実績/計画(%)	100.0	100.0	0.0	/	100.0	0.0	/
年間 給水実績(m ³)	45,431,550	45,431,550	0	100.0	45,556,020	124,470	100.3
年間 給水計画(m ³)	45,431,550	45,431,550	0	100.0	45,556,020	124,470	100.3
年間 実績/計画(%)	100.0	100.0	0.0	/	100.0	0.0	/
水道料金(円)	2,271,577,200	2,271,577,200	0	100.0	2,277,801,000	6,223,800	100.3

新田山田水道

区分	平成29年度	平成30年度			令和元年度		
	A	B	B-A	B/A(%)	C	C-B	C/B(%)
1日当たり 給水実績(m ³)	22,368	22,368	0	100.0	22,368	0	100.0
1日当たり 給水計画(m ³)	22,368	22,368	0	100.0	22,368	0	100.0
1日当たり 実績/計画(%)	100.0	100.0	0.0	/	100.0	0.0	/
年間 給水実績(m ³)	8,164,320	8,164,320	0	100.0	8,186,688	22,368	100.3
年間 給水計画(m ³)	8,164,320	8,164,320	0	100.0	8,186,688	22,368	100.3
年間 実績/計画(%)	100.0	100.0	0.0	/	100.0	0.0	/
水道料金(円)	832,760,640	832,760,640	0	100.0	835,042,176	2,281,536	100.3

東部地域水道

区分	平成29年度	平成30年度			令和元年度		
	A	B	B-A	B/A(%)	C	C-B	C/B(%)
1日当たり 給水実績(m ³)	25,844	25,844	0	100.0	25,844	0	100.0
1日当たり 給水計画(m ³)	25,844	25,844	0	100.0	25,844	0	100.0
1日当たり 実績/計画(%)	100.0	100.0	0.0	/	100.0	0.0	/
年間 給水実績(m ³)	9,433,060	9,433,060	0	100.0	9,458,904	25,844	100.3
年間 給水計画(m ³)	9,433,060	9,433,060	0	100.0	9,458,904	25,844	100.3
年間 実績/計画(%)	100.0	100.0	0.0	/	100.0	0.0	/
水道料金(円)	962,171,712	962,171,712	0	100.0	964,808,208	2,636,496	100.3

県央第二水道

区分	平成29年度	平成30年度			令和元年度		
	A	B	B-A	B/A(%)	C	C-B	C/B(%)
1日当たり 給水実績(m ³)	55,082	55,082	0	100.0	55,082	0	100.0
1日当たり 給水計画(m ³)	55,082	55,082	0	100.0	55,082	0	100.0
1日当たり 実績/計画(%)	100.0	100.0	0.0	/	100.0	0.0	/
年間 給水実績(m ³)	20,104,930	20,104,930	0	100.0	20,160,012	55,082	100.3
年間 給水計画(m ³)	20,104,930	20,104,930	0	100.0	20,160,012	55,082	100.3
年間 実績/計画(%)	100.0	100.0	0.0	/	100.0	0.0	/
水道料金(円)	2,050,700,616	2,050,700,616	0	100.0	2,056,321,224	5,620,608	100.3

(注) 令和元年度は、366日で計上。

別表2

比較損益計算書

水道事業

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減	対前年度比
	A	B	A-B	A/B
	金 額 (円)	金 額 (円)	金 額 (円)	(%)
給 水 収 益	6,133,972,608	6,117,210,168	16,762,440	100.3
その他営業収益	89,620,049	89,418,363	201,686	100.2
営業収益計	6,223,592,657	6,206,628,531	16,964,126	100.3
県央第一水道事業費	1,253,245,492	1,163,252,533	89,992,959	107.7
県央第一水道発電事業費	51,067,536	17,991,703	33,075,833	283.8
新田山田水道事業費	534,606,248	548,173,215	13,566,967	97.5
新田山田水道発電事業費	8,891,687	8,792,201	99,486	101.1
県央第二水道事業費	1,541,920,378	1,597,925,178	56,004,800	96.5
県央第二水道発電事業費	3,834,058	3,998,840	164,782	95.9
東部地域水道事業費	787,424,601	771,331,458	16,093,143	102.1
水質検査センター事業費	125,336,819	131,121,084	5,784,265	95.6
一般管理費	203,919,197	179,735,547	24,183,650	113.5
営業費用計	4,510,246,016	4,422,321,759	87,924,257	102.0
営業利益	1,713,346,641	1,784,306,772	70,960,131	96.0
受取利息及び配当金	3,603,798	3,424,928	178,870	105.2
長期前受金戻入	444,681,305	472,679,548	27,998,243	94.1
雑 収 益	1,985,206	1,154,944	830,262	171.9
営業外収益計	450,270,309	477,259,420	26,989,111	94.3
支 払 利 息	297,552,548	346,371,456	48,818,908	85.9
雑 支 出	4,536,063	1,029,186	3,506,877	440.7
営業外費用計	302,088,611	347,400,642	45,312,031	87.0
経 常 利 益	1,861,528,339	1,914,165,550	52,637,211	97.3
特 別 利 益	4,823,052,410	25,783,502	4,797,268,908	18,706.0
特 別 損 失	15,968,765,955	0	15,968,765,955	皆増
当 年 度 純 利 益	9,284,185,206	1,939,949,052	11,224,134,258	478.6
前年度繰越利益剰余金	500,036,811	0	500,036,811	皆増
その他未処分利益剰余金変動額	14,176,760,803	2,812,492,165	11,364,268,638	504.1
当年度未処分利益剰余金	5,392,612,408	4,752,441,217	640,171,191	113.5

別表3

比較貸借対照表

水道事業

区 分	令和元年度		平成30年度		増 減	
	金額(円) A	構成比 (%)	金額(円) B	構成比 (%)	金額(円) A-B	対前年度比(%) A/B
有形固定資産	31,575,192,438	45.7	44,018,109,543	52.0	12,442,917,105	71.7
無形固定資産	10,602,101,657	15.3	13,751,338,340	16.2	3,149,236,683	77.1
建設仮勘定	8,413,865,121	12.2	9,064,196,767	10.7	650,331,646	92.8
固定資産計	50,591,159,216	73.2	66,833,644,650	78.9	16,242,485,434	75.7
現金預金	17,922,915,124	25.9	17,284,945,429	20.4	637,969,695	103.7
未収金	570,441,425	0.9	558,661,212	0.7	11,780,213	102.1
前払金	13,700	0.0	0	0.0	13,700	皆減
流動資産計	18,493,370,249	26.8	17,843,606,641	21.1	649,763,608	103.6
資産合計	69,084,529,465	100.0	84,677,251,291	100.0	15,592,721,826	81.6
企業債	12,857,920,103	18.6	13,784,740,335	16.3	926,820,232	93.3
引当金	739,776,852	1.1	600,398,765	0.7	139,378,087	123.2
固定負債計	13,597,696,955	19.7	14,385,139,100	17.0	787,442,145	94.5
企業債	996,820,232	1.4	1,505,663,047	1.8	508,842,815	66.2
未払金	429,579,477	0.6	513,711,209	0.6	84,131,732	83.6
未払費用	13,527,104	0.0	21,632,787	0.0	8,105,683	62.5
預り金	1,338,593	0.0	1,036,742	0.0	301,851	129.1
引当金	40,898,208	0.1	47,043,290	0.1	6,145,082	86.9
流動負債計	1,482,163,614	2.1	2,089,087,075	2.5	606,923,461	70.9
長期前受金	8,642,522,926	12.5	13,697,936,940	16.2	5,055,414,014	63.1
繰延収益計	8,642,522,926	12.5	13,697,936,940	16.2	5,055,414,014	63.1
負債合計	23,722,383,495	34.3	30,172,163,115	35.6	6,449,779,620	78.6
資本金	34,203,510,035	49.5	42,365,217,469	50.0	8,161,707,434	80.7
資本金計	34,203,510,035	49.5	42,365,217,469	50.0	8,161,707,434	80.7
資本剰余金	1,132,429,402	1.6	1,956,083,129	2.3	823,653,727	57.9
利益剰余金	10,026,206,533	14.6	10,183,787,578	12.0	157,581,045	98.5
剰余金計	11,158,635,935	16.2	12,139,870,707	14.3	981,234,772	91.9
資本合計	45,362,145,970	65.7	54,505,088,176	64.4	9,142,942,206	83.2
負債資本合計	69,084,529,465	100.0	84,677,251,291	100.0	15,592,721,826	81.6

比較キャッシュ・フロー計算書

水道事業

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減
	金額(円) A	金額(円) B	金額(円) A-B
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	9,284,185,206	1,939,949,052	11,224,134,258
減価償却費	2,221,001,661	2,308,832,448	87,830,787
固定資産除却損	29,971,793	21,673,310	8,298,483
退職給付引当金の増減額(は減少)	46,717,201	5,771,775	52,488,976
賞与引当金の増減額(は減少)	5,670,420	528,112	6,198,532
法定福利費引当金の増減額(は減少)	988,896	66,410	1,055,306
事業整理損失引当金の増減額(は減少)	78,394,200	0	78,394,200
長期前受金戻入額	444,681,305	472,679,548	27,998,243
受取利息及び配当金	3,603,798	3,424,928	178,870
支払利息	297,552,548	346,371,456	48,818,908
減損損失	15,890,371,755	0	15,890,371,755
減損損失に伴う長期前受金戻入額	4,821,419,939	0	4,821,419,939
過年度修正損益(は益)	3,307,843	11,080,218	14,388,061
未収金の増減額(は増加)	11,780,213	89,777,127	101,557,340
前払金の増減額(は増加)	13,700	0	13,700
未払金の増減額(は減少)	84,131,732	1,789,084,753	1,704,953,021
未払費用の増減額(は減少)	1,017,211	1,753,970	2,771,181
預り金の増減額(は減少)	301,851	314,675	616,526
小 計	3,816,692,030	2,438,139,538	1,378,552,492
利息及び配当金の受取額	3,603,798	3,424,928	178,870
利息の支払額	304,641,020	346,371,456	41,730,436
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,515,654,808	2,095,193,010	1,420,461,798
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	820,998,517	988,214,313	167,215,796
無形固定資産の取得による支出	1,009,273,126	1,048,432,902	39,159,776
国庫補助金等による収入	211,864,000	334,465,000	122,601,000
国庫補助金の返還による支出	0	18,204,518	18,204,518
水道事業雑収入	35,142,577	3,897,107	31,245,470
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	141,243,000	222,976,666	81,733,666
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,442,022,066	1,493,512,960	51,490,894
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入れによる収入	2,241,393,535	1,953,458,441	287,935,094
一時借入金の返済による支出	2,241,393,535	1,953,458,441	287,935,094
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	70,000,000	111,000,000	41,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	1,505,663,047	1,536,786,856	31,123,809
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,435,663,047	1,425,786,856	9,876,191
資金増加額(又は減少額)	637,969,695	824,106,806	1,462,076,501
資金期首残高	17,284,945,429	18,109,052,235	824,106,806
資金期末残高	17,922,915,124	17,284,945,429	637,969,695

(参考)

報告セグメントごとの営業収益等（令和元年度）

水道事業

単位：円

区分	県央第一水道	新田山田水道	東部地域水道	県央第二水道	合計
営業収益	2,336,498,364	848,679,712	964,808,208	2,073,606,373	6,223,592,657
営業費用	1,439,722,261	579,296,752	821,911,641	1,669,315,362	4,510,246,016
営業損益	896,776,103	269,382,960	142,896,567	404,291,011	1,713,346,641
経常損益	860,924,821	302,420,325	192,918,370	505,264,823	1,861,528,339
セグメント資産	27,232,338,722	1,343,493,336	5,149,486,111	35,359,211,296	69,084,529,465
セグメント負債	4,288,110,152	431,540,377	3,239,530,552	15,763,202,414	23,722,383,495
その他の項目					
減価償却費	629,047,502	246,734,869	367,546,747	977,672,543	2,221,001,661
特別利益	959,967	1,148,785,719	3,672,636,272	670,452	4,823,052,410
特別損失	-	6,358,629,917	9,610,136,038	-	15,968,765,955
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	444,923,936	180,276,891	5,885,000	370,005,127	1,001,090,954

(注1) 水質検査センターの費用並びに本局の収益及び費用は、4水道に配分している。

(注2) 水質検査センター及び本局の資産及び負債は、県央第一水道と県央第二水道に配分している。

団地造成事業

団地造成事業

1 事業の概要

この事業は、地域経済活性化を図るため企業誘致の受皿となることを目的とした産業団地等の用地取得・造成・分譲等を行うとともに、県民の住環境を整備することを目的とした造成済の住宅団地の分譲等を行うものである。

(1) 営業部門

産業団地については、伊勢崎宮郷工業団地65,587.08㎡及び板倉ニュータウン180,688.52㎡、住宅団地については、ふれあいタウンちよだ1,184.35㎡及び板倉ニュータウン983.52㎡、その他団地については、館林広域防災拠点（第二期）19,258.03㎡の計267,701.50㎡を分譲した。また、高崎複合産業団地のうち4,909.24㎡、長野原向原団地のうち1,789.71㎡、ふれあいタウンちよだのうち39,103.23㎡及び板倉ニュータウンのうち67,945.78㎡の計113,747.96㎡を定期借地として賃貸している。

(2) 建設部門

産業団地については、引き続き、藤岡インターチェンジ西産業団地及び千代田第二工業団地の造成工事を実施した。

また、令和2年度に事業化予定であるC地区（中毛）について、補償物件調査業務委託等を実施した。

2 決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

収益的収入の決算額は5,694,264,500円で、予算額に対して100.0%となっており、予定どおりの収入が確保されている。

イ 収益的支出

収益的支出の決算額は5,250,805,119円で、予算額に対して99.7%となっており、おおむね予定どおりの支出となっている。

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

資本的収入の決算額は77,532,369円で、予算額に対して90.1%となっている。これは主に、明和入ヶ谷南工業団地における受託工事が翌年度に繰り越されたことによるものである。

イ 資本的支出

資本的支出の決算額は1,583,823,340円で、予算額に対して88.0%となっている。これは主に、藤岡インターチェンジ西産業団地の造成工事が翌年度に繰り越されたことによるものである。

3 損益計算書

(1) 収益

総収益は5,694,247,039円で、前年度に比べ2,841,488,460円、99.6%の増となっている。これは主に、分譲収益の増により、営業収益が2,940,267,599円増加したことによるものである。

(2) 費用

総費用は5,248,472,586円で、前年度に比べ2,756,137,285円、110.6%の増となっている。これは主に、造成原価の増により、営業費用が2,711,839,011円増加したことによるものである。

(3) 利益又は損失

総収益と総費用との差引は、445,774,453円の純利益となり、前年度に比べ85,351,175円、23.7%の増となっている。

経常収益と経常費用との差引は、495,681,808円の経常利益となり、前年度に比べ236,662,313円、91.4%の増となっている。

営業収益と営業費用との差引は、493,142,658円の営業利益となり、前年度に比べ228,428,588円、86.3%の増となっている。

なお、比較損益計算書は、別表1のとおりである。

4 貸借対照表

(1) 資産

資産総額は29,854,794,980円で、前年度末に比べ90,192,181円の増となっている。これは主に、分譲収益が増加したことにより現金預金が増加したことによるものである。

(2) 負債

負債総額は2,300,589,693円で、前年度末に比べ144,417,728円の増となっている。これは主に、市町村から受託した産業団地造成に係る前受金を計上したことによるものである。

(3) 資本

資本総額は27,554,205,287円で、前年度末に比べ54,225,547円の減となっている。これは繰越利益剰余金が減少したことなどによるものである。

比較貸借対照表は、別表2のとおりである。

5 キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローは5,748,725,276円で、前年度に比べ4,745,347,709円の増となっている。これは主に、分譲面積の増加に伴い団地造成原価が増加したことによるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは 862,409,687円で、前年度に比べ917,845,130円の増となっている。これは主に、土地造成費の支出が減少したことによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは 439,200,000円で、前年度に比べ2,600,000円の減とな

っている。これは、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出が減少したことによるものである。

その結果、当年度資金期末残高は15,418,558,365円となり、期首と比較して4,447,115,589円の増加となっている。

比較キャッシュ・フロー計算書は、別表3のとおりである。

6 経営分析

(1) 経営成績について

財務諸表から分析した主な比率などは次のとおりである。

指 標	計 算 式	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経営資本営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{(\text{期首経営資本}+\text{期末経営資本})/2} \times 100$	4.69	3.39	0.96	1.87
経営資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首経営資本}+\text{期末経営資本})/2}$	0.26	0.17	0.10	0.22
営業収益営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	18.2	20.0	9.6	8.7
職員1人当たり 営業収益 (千円)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定年度末職員数}}$	482,096	316,631	183,048	315,888

(注) 経営資本 = 総資産 - 建設仮勘定 - 投資

ア 経営資本営業利益率

効率性及び収益性を総合的に示す経営資本営業利益率は1.87%で、前年度に比べ0.91ポイント高くなっている。これは、営業利益が増加したことによるものである。

イ 経営資本回転率

効率性を示す経営資本回転率は0.22回で、前年度に比べ0.12回増加している。これは、営業収益が増加したことによるものである。

ウ 営業収益営業利益率

収益性を示す営業収益営業利益率は8.7%で、前年度に比べ0.9ポイント低くなっている。これは、営業利益及び営業収益がともに増加したものの、営業収益の対前年度増加率が営業利益の対前年度増加率を上回ったことによるものである。

エ 職員1人当たり営業収益

当事業の損益勘定の職員数は18人で、職員1人当たりの営業収益は315,888千円となり、前年度に比べ132,840千円増加している。これは主に、上記イと同様の理由によるものである。

(2) 団地などの販売実績について

分譲事業における団地などの販売実績は、次のとおりである。

項 目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
販売実績	産業団地 (ha)	37.4	27.0	8.0	24.6
	住宅団地 (区画)	3	14	9	7
	その他団地 (ha)	-	-	3.7	1.9

産業団地の販売実績は24.6haで、前年度に比べ16.6ha増加している。また、住宅団地の販売実績は7区画で、前年度に比べ2区画減少している。

なお、その他団地の販売実績は1.9haである。

(3) 財政状態について

財政状態の良否を示す主な財務比率は次のとおりである。

指 標	計 算 式	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	591.8	569.3	1,699.8	1,735.0
自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	86.4	87.1	92.8	92.3
固定資産 対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債+繰延収益}} \times 100$	21.3	21.1	21.5	21.4

ア 流動比率

支払能力を示す流動比率は1,735.0%で、前年度に比べ35.2ポイント高くなっている。これは主に、現金預金の増により流動資産の対前年度増加率が流動負債の対前年度増加率を上回ったことによるものである。

イ 自己資本構成比率

経営の安定度を示す自己資本構成比率は92.3%で、前年度に比べ0.5ポイント低くなっている。これは主に、前受金などの増により負債資本が増加したことによるものである。

ウ 固定資産対長期資本比率

固定資産の調達長期安定資金の範囲内で行われているかを示す固定資産対長期資本比率は21.4%で、前年度に比べ0.1ポイント低くなっている。これは固定資産の対前年度減少率が資本金、剰余金、固定負債及び繰延収益の合計の対前年度減少率を上回ったことによるものである。

別表 1

比較損益計算書

団地造成事業

区分	令和元年度	平成30年度	増減	対前年度比
	A	B	A-B	A/B
	金額(円)	金額(円)	金額(円)	(%)
分譲収益	5,633,438,159	2,696,605,583	2,936,832,576	208.9
営業雑収益	52,550,835	49,115,812	3,435,023	107.0
営業収益計	5,685,988,994	2,745,721,395	2,940,267,599	207.1
造成原価	4,860,487,822	2,244,465,094	2,616,022,728	216.6
団地資産管理費	332,358,514	236,542,231	95,816,283	140.5
営業費用計	5,192,846,336	2,481,007,325	2,711,839,011	209.3
営業利益	493,142,658	264,714,070	228,428,588	186.3
財務収益	2,572,363	2,326,752	245,611	110.6
雑収益	5,685,682	3,306,649	2,379,033	171.9
営業外収益計	8,258,045	5,633,401	2,624,644	146.6
財務費用	4,502,411	7,963,417	3,461,006	56.5
販売用土地評価損	739,739	0	739,739	皆増
雑損失	202,006	46,310	155,696	436.2
事業外資産管理費	274,739	3,318,249	3,043,510	8.3
営業外費用計	5,718,895	11,327,976	5,609,081	50.5
経常利益	495,681,808	259,019,495	236,662,313	191.4
特別利益	0	101,403,783	101,403,783	皆減
特別損失	49,907,355	0	49,907,355	皆増
当年度純利益	445,774,453	360,423,278	85,351,175	123.7
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	-
その他未処分利益剰余金変動額	556,658,000	1,163,460,000	606,802,000	47.8
当年度未処分利益剰余金	1,002,432,453	1,523,883,278	521,450,825	65.8

比較貸借対照表

団地造成事業

区 分	令和元年度		平成30年度		増 減	
	金額(円) A	構成比 (%)	金額(円) B	構成比 (%)	金額(円) A-B	対前年度比(%) A/B
分譲土地	3,352,388,706	11.3	5,762,306,435	19.4	2,409,917,729	58.2
団地造成勘定	4,780,049,796	16.0	6,656,649,527	22.4	1,876,599,731	71.8
事業準備勘定	5,424,320	0.0	0	0.0	5,424,320	皆増
事業資産計	8,137,862,822	27.3	12,418,955,962	41.7	4,281,093,140	65.5
有形固定資産	2,310,279,481	7.7	2,319,090,823	7.8	8,811,342	99.6
無形固定資産	1,064,651	0.0	1,501,815	0.0	437,164	70.9
事業外固定資産	507,559,935	1.7	568,358,529	1.9	60,798,594	89.3
投資その他の資産	3,369,180,000	11.3	3,369,180,000	11.3	0	100.0
固定資産計	6,188,084,067	20.7	6,258,131,167	21.0	70,047,100	98.9
現金預金	15,418,558,365	51.6	10,971,442,776	36.9	4,447,115,589	140.5
未収金	289,726	0.0	6,072,894	0.0	5,783,168	4.8
その他流動資産	110,000,000	0.4	110,000,000	0.4	0	100.0
流動資産計	15,528,848,091	52.0	11,087,515,670	37.3	4,441,332,421	140.1
資産合計	29,854,794,980	100.0	29,764,602,799	100.0	90,192,181	100.3
企業債	172,800,000	0.6	427,400,000	1.4	254,600,000	40.4
引当金	308,086,598	1.0	303,548,403	1.0	4,538,195	101.5
原価見返勘定	681,497,996	2.3	529,766,681	1.8	151,731,315	128.6
その他固定負債	243,161,974	0.8	243,161,974	0.8	0	100.0
固定負債計	1,405,546,568	4.7	1,503,877,058	5.1	98,330,490	93.5
企業債	254,600,000	0.8	439,200,000	1.5	184,600,000	58.0
未払金	55,223,783	0.2	186,644,336	0.6	131,420,553	29.6
未払費用	1,084,086	0.0	5,758,142	0.0	4,674,056	18.8
預り金	204,333	0.0	531,931	0.0	327,598	38.4
前受金	561,900,000	1.9	2,372	0.0	561,897,628	23,688,870.2
引当金	22,028,423	0.1	20,155,626	0.1	1,872,797	109.3
流動負債計	895,040,625	3.0	652,292,407	2.2	242,748,218	137.2
長期前受金	2,500	0.0	2,500	0.0	0	100.0
繰延収益計	2,500	0.0	2,500	0.0	0	100.0
負債合計	2,300,589,693	7.7	2,156,171,965	7.2	144,417,728	106.7
資本金	26,122,089,563	87.5	24,958,629,563	83.9	1,163,460,000	104.7
資本金計	26,122,089,563	87.5	24,958,629,563	83.9	1,163,460,000	104.7
資本剰余金	2,000	0.0	2,000	0.0	0	100.0
利益剰余金	1,432,113,724	4.8	2,649,799,271	8.9	1,217,685,547	54.0
剰余金計	1,432,115,724	4.8	2,649,801,271	8.9	1,217,685,547	54.0
資本合計	27,554,205,287	92.3	27,608,430,834	92.8	54,225,547	99.8
負債資本合計	29,854,794,980	100.0	29,764,602,799	100.0	90,192,181	100.3

別表3

比較キャッシュ・フロー計算書

団地造成事業

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減
	金 額 (円) A	金 額 (円) B	金 額 (円) A-B
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	445,774,453	360,423,278	85,351,175
団地造成原価	4,860,487,822	2,244,465,094	2,616,022,728
減価償却費	8,358,499	10,846,561	2,488,062
固定資産除却損	6,867	24,745	17,878
原価見返勘定による支払額	55,268,685	15,666,660	39,602,025
原価見返勘定の精算	0	91,843,848	91,843,848
退職給付引当金の増減額 (は減少)	4,538,195	11,571,746	7,033,551
賞与引当金の増減額 (は減少)	1,845,508	620,894	1,224,614
法定福利費引当金の増減額 (は減少)	915,971	770,711	1,686,682
販売用土地評価額	739,739	0	739,739
受取利息及び配当金	2,572,363	2,326,752	245,611
支払利息	4,502,411	7,963,417	3,461,006
過年度修正損益 (は益)	0	9,562,959	9,562,959
有形固定資産売却損益 (は益)	50,068,318	0	50,068,318
未収金の増減額 (は増加)	5,783,168	5,233,388	549,780
未払金の増減額 (は減少)	131,420,553	1,345,397,850	1,213,977,297
未払費用の増減額 (は減少)	882,991	2,178,161	1,295,170
前受金の増減額 (は減少)	561,897,628	164,537,144	726,434,772
預り金の増減額 (は減少)	327,598	149,194	476,792
小計	5,754,446,389	1,009,014,232	4,745,432,157
利息及び配当金の受取額	2,572,363	2,326,752	245,611
利息の支払額	8,293,476	7,963,417	330,059
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,748,725,276	1,003,377,567	4,745,347,709
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
土地造成受託工事収入	8,272,728	554,688,888	546,416,160
土地造成雑収入	53,193,536	29,959,490	23,234,046
土地造成費による支出	435,736,370	1,874,407,195	1,438,670,825
有形固定資産の売却による収入	11,860,419	9,504,000	2,356,419
一般会計又は他の特別会計への繰出による支出	500,000,000	500,000,000	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	862,409,687	1,780,254,817	917,845,130
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入れによる収入	1,708,836,282	4,640,107,623	2,931,271,341
一時借入金の返済による支出	1,708,836,282	4,640,107,623	2,931,271,341
宅地ローン預託金の償還による収入	931,000	3,004,000	2,073,000
宅地ローン預託金の預託による支出	931,000	3,004,000	2,073,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	439,200,000	436,600,000	2,600,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	439,200,000	436,600,000	2,600,000
資金増加額 (又は減少額)	4,447,115,589	1,213,477,250	5,660,592,839
資金期首残高	10,971,442,776	12,184,920,026	1,213,477,250
資金期末残高	15,418,558,365	10,971,442,776	4,447,115,589

施設管理事業

施設管理事業

1 事業の概要

この事業は、格納庫事業、賃貸ビル事業及びゴルフ場事業を行っているものである。

(1) 営業部門

ア 格納庫事業

群馬ヘリポート敷地内に建設した格納庫を群馬県ほか3社に賃貸している。

イ 賃貸ビル事業

群馬県公社総合ビルを群馬労働局ほか31団体に賃貸している。

ウ ゴルフ場事業

上武ゴルフ場ほか4ゴルフ場を指定管理者制度により営業している。

(2) 建設部門

群馬ヘリポート格納庫屋根等修繕工事や公社総合ビル自動火災報知設備更新外工事、上武ゴルフ場クラブハウス増改築工事などの建設工事が行われた。

2 決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

収益的収入の決算額は800,767,747円で、予算額に対して100.2%となっており、おおむね予定どおりの収入が確保されている。

イ 収益的支出

収益的支出の決算額は748,170,945円で、予算額に対して94.4%となっている。これは主に、ゴルフ場管理費の修繕費や負担金などに不用額が生じたことによるものである。

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

資本的収入の決算額は40,000,000円で、予算額に対して100.0%となっており、予定どおりの収入が確保されている。

イ 資本的支出

資本的支出の決算額は330,362,310円で、予算額に対して99.7%となっており、おおむね予定どおりの支出がなされている。

3 損益計算書

(1) 施設管理事業会計（合計）

ア 収益

総収益は735,829,504円で、前年度に比べ132,007,910円、15.2%の減となっている。これは主に、ゴルフ場事業において使用収益が125,817,643円減少したことや、賃貸ビル事業において賃貸収益が6,636,986円減少したことによるものである。

イ 費用

総費用は696,978,753円で、前年度に比べ9,736,173円、1.4%の増となっている。これは主に、ゴルフ場事業においてゴルフ場管理費の増などにより、営業費用が9,940,207円増加したことによるものである。

ウ 利益又は損失

総収益と総費用との差引は、38,850,751円の純利益となり、前年度に比べ141,744,083円、78.5%の減となっている。

営業収益と営業費用との差引は、34,481,393円の営業利益となり、前年度に比べ141,571,425円、80.4%の減となっている。

比較損益計算書は、別表1のとおりである。

(2) 格納庫事業

ア 収益

総収益は34,812,010円で、前年度に比べ266,684円、0.8%の増となっている。これは主に、短期賃貸の増加に伴い格納庫賃貸収益が増加したことにより、営業収益が増加したことによるものである。

イ 費用

総費用は16,289,195円で、前年度に比べ2,980,428円、15.5%の減となっている。これは主に、修繕費の減により、格納庫管理費が2,980,407円減少したことによるものである。

ウ 利益又は損失

総収益と総費用との差引は、18,522,815円の純利益となり、前年度に比べ3,247,112円、21.3%の増となっている。

営業収益と営業費用との差引は、18,522,815円の営業利益となり、前年度に比べ3,247,091円、21.3%の増となっている。

(3) 賃貸ビル事業

ア 収益

総収益は136,166,059円で、前年度に比べ6,421,545円、4.5%の減となっている。これは主に、平成31年4月に公社総合ビルの賃貸借料及び共益費の料金改定（値下げ）を行ったことなどにより、賃貸収益が減少したことによるものである。

イ 費用

総費用は152,447,378円で、前年度に比べ513,872円、0.3%の増となっている。これは主に、委託料や固定資産除却費などの増により、公社総合ビル管理費が増加したことによるものである。

ウ 利益又は損失

総収益と総費用との差引は、16,281,319円の純損失となり、前年度に比べ6,935,417円の減となっている。

営業収益と営業費用との差引は、20,441,626円の営業損失となり、前年度に比べ6,584,733円の減となっている。

(4) ゴルフ場事業

ア 収益

総収益は564,851,435円で、前年度に比べ125,853,049円、18.2%の減となっている。これは主に、指定管理者に対して、台風第19号により、営業できなかった期間に相当する納付金の額及び指定管理者が負担した施設復旧費用を、納付金の年額から減額したことから、使用収益が減少したことによるものである。

イ 費用

総費用は528,242,180円で、前年度に比べ12,202,729円、2.4%の増となっている。これは主に、職員1名の増加に伴い、退職給付引当金繰入額などの人件費が増加したことにより、ゴルフ場管理費が増加したことによるものである。

ウ 利益又は損失

総収益と総費用との差引は、36,609,255円の純利益となり、前年度に比べ138,055,778円、79.0%の減となっている。

営業収益と営業費用との差引は、36,400,204円の営業利益となり、前年度に比べ138,233,783円、79.2%の減となっている。

4 貸借対照表

(1) 資産

資産総額は8,980,405,881円で、前年度末に比べ76,421,626円の減となっている。これは主に、電気事業会計からの長期借入金の償還が進んだことに伴い、流動資産が減少したことによるものである。

(2) 負債

負債総額は1,598,231,994円で、前年度末に比べ116,271,323円の減となっている。これは主に、電気事業会計からの長期借入金や、修繕準備引当金が減少したことにより、固定負債が減少したことによるものである。

(3) 資本

資本総額は7,382,173,887円で、前年度末に比べ39,849,697円の増となっている。これは主に、当年度純利益を計上したことによるものである。

比較貸借対照表は、別表2のとおりである。

5 キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローは229,220,594円で、前年度に比べ93,420,532円の減となっている。これは主に、当年度純利益が減少したことによるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは153,388,942円で、前年度に比べ58,882,106円の減となっている。これは主に、有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは123,227,317円で、前年度に比べ12,676,197円の増となっている。これは主に、電気事業会計からの借入金による収入が増加したことによるものであ

る。

その結果、当年度資金期末残高は915,537,755円となり、期首と比較して47,395,665円の減少となっている。

比較キャッシュ・フロー計算書は、別表3のとおりである。

6 経営分析

(1) 経営成績について

財務諸表から分析した主な比率などは次のとおりである。

指標	計 算 式	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経営資本営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{(\text{期首経営資本}+\text{期末経営資本})/2} \times 100$	3.22	1.95	2.10	0.41
経営資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首経営資本}+\text{期末経営資本})/2}$	0.10	0.10	0.10	0.09
営業収益営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	30.8	19.5	20.4	4.7
職員1人当たり 営業収益 (千円)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定年度末職員数}}$	144,502	104,067	107,826	81,220

(注) 経営資本 = 総資産 - 建設仮勘定 - 投資

ア 経営資本営業利益率

効率性及び収益性を総合的に示す経営資本営業利益率は0.41%で、前年度に比べ1.69ポイント低くなっている。これは主に、賃貸ビル事業及びゴルフ場事業の営業利益が減少したことによるものである。

イ 経営資本回転率

効率性を示す経営資本回転率は0.09回で、前年度に比べ0.01回減少している。これは主に、ゴルフ場の使用収益の減少により営業収益が減少したことなどによるものである。

ウ 営業収益営業利益率

収益性を示す営業収益営業利益率は4.7%で、前年度に比べ15.7ポイント低くなっている。これは、上記アと同様の理由によるものである。

エ 職員1人当たり営業収益

当事業の損益勘定の職員数は9人で、職員1人当たりの営業収益は81,220千円となり、前年度に比べ26,606千円減少している。これは、上記イと同様の理由により営業収益が減少したことによるものである。

(2) 施設の稼働状況などについて

施設の稼働状況など、業務の実績についての比率などは次のとおりである。

項 目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	備 考
施設利用率	格 納 庫 (%)	66.3	66.3	56.6	54.3	
	賃 貸 ビ ル (%)	78.0	79.3	84.4	88.2	
ゴルフ場の利用状況	営 業 日 数 (日)	1,797	1,763	1,821	1,564	
	増 減 率 (%)	-	1.9	3.3	14.1	
	休 業 日 数 (日)	28	62	4	266	
	利 用 人 数 (人)	255,795	263,191	261,429	231,432	
	増 減 率 (%)	-	2.9	0.7	11.5	
	ゴルフ場18ホール当たり利用人員(人)	51,159	52,638	52,286	46,286	県内ゴルフ場平均 (令和元年度)33,199

(注1) 格納庫及び賃貸ビルの施設利用率は、年度間平均賃貸面積 / 賃貸対象面積とした。

(注2) ゴルフ場の利用状況におけるゴルフ場の営業日数は5ゴルフ場の営業日数の延べ日数とし、利用人数は5ゴルフ場の利用人数の延べ人数とした。また、18ホール当たり利用人員は、(年度間利用人員 / 総ホール数) × 18とした。

ア 格納庫の施設利用率

格納庫の施設利用率は54.3%で、前年度に比べ2.3ポイント低くなっている。これは、前年度の平成30年6月に退去した1社が、令和2年3月に再入居したものの、前年度に比較し利用期間が短いことによるものである。

イ 賃貸ビルの施設利用率

賃貸ビルの施設利用率は88.2%で、前年度に比べ3.8ポイント高くなっている。これは、新たに団体が入居したことや既入居団体が増床したことなどにより、賃貸面積が増加したことによるものである。

ウ ゴルフ場の利用人員など

ゴルフ場の利用人数は231,432人で、前年度に比べ11.5%減少している。これは主に、台風第19号による被災により営業できなかった期間があったことや新型コロナウイルス感染症の影響により予約取消しが増加したことによるものである。

なお、ゴルフ場18ホール当たり利用人員は46,286人と前年度に比べ6,000人減少しているものの、県内ゴルフ場平均利用人員を大きく上回っている。

(3) 財政状態について

財政状態の良否を示す主な財務比率は次のとおりである。

指 標	計 算 式	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
流 動 比 率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	399.4	329.4	423.8	371.5
自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	78.0	79.2	81.1	82.2
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債+繰延収益}} \times 100$	92.6	92.3	90.7	91.3

ア 流動比率

支払能力を示す流動比率は371.5%で、前年度に比べ52.3ポイント低くなっている。これは主に、電気事業会計からの長期借入金の償還が進んだことに伴い、流動資産が減少したことによるものである。

イ 自己資本構成比率

経営の安定度を示す自己資本構成比率は82.2%で、前年度に比べ1.1ポイント高くなっている。これは主に、電気事業会計からの長期借入金の償還が進んだことに伴い、固定負債が減少したことにより負債資本合計が減少したことによるものである。

ウ 固定資産対長期資本比率

固定資産の調達が長期安定資金の範囲内で行われているかを示す固定資産対長期資本比率は91.3%で、前年度に比べ0.6ポイント高くなっている。これは主に、電気事業会計からの長期借入金の償還が進んだことに伴い、固定負債が減少したことによるものである。

別表1(その1)

比較損益計算書

施設管理事業

区 分		令和元年度	平成30年度	増 減	対前年度比
		A	B	A-B	A/B
		金額(円)	金額(円)	金額(円)	(%)
格納庫事業	賃 貸 収 益	34,812,010	34,545,326	266,684	100.8
	営 業 収 益 計	34,812,010	34,545,326	266,684	100.8
	格 納 庫 管 理 費	16,289,195	19,269,602	2,980,407	84.5
	営 業 費 用 計	16,289,195	19,269,602	2,980,407	84.5
	営 業 利 益	18,522,815	15,275,724	3,247,091	121.3
	長 期 前 受 金 戻 入	0	0	0	-
	雑 収 入	0	0	0	-
	営 業 外 収 益 計	0	0	0	-
	財 務 費 用	0	0	0	-
	雑 損 失	0	21	21	皆減
	営 業 外 費 用 計	0	21	21	皆減
	経 常 利 益	18,522,815	15,275,703	3,247,112	121.3
	特 別 利 益	0	0	0	-
	特 別 損 失	0	0	0	-
当 年 度 純 利 益	18,522,815	15,275,703	3,247,112	121.3	
賃貸ビル事業	賃 貸 収 益	116,145,934	122,782,920	6,636,986	94.6
	営 業 雑 収 益	15,835,318	15,278,591	556,727	103.6
	営 業 収 益 計	131,981,252	138,061,511	6,080,259	95.6
	公 社 総 合 ビ ル 管 理 費	152,422,878	151,918,404	504,474	100.3
	営 業 費 用 計	152,422,878	151,918,404	504,474	100.3
	営 業 利 益	20,441,626	13,856,893	6,584,733	147.5
	長 期 前 受 金 戻 入	21,536	185,671	164,135	11.6
	雑 収 益	4,163,271	4,340,422	177,151	95.9
	営 業 外 収 益 計	4,184,807	4,526,093	341,286	92.5
	財 務 費 用	24,500	15,101	9,399	162.2
	雑 損 失	0	1	1	皆減
	営 業 外 費 用 計	24,500	15,102	9,398	162.2
	経 常 利 益	16,281,319	9,345,902	6,935,417	174.2
	特 別 利 益	0	0	0	-
特 別 損 失	0	0	0	-	
当 年 度 純 利 益	16,281,319	9,345,902	6,935,417	174.2	

別表1(その2)

比較損益計算書

施設管理事業

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減	対前年度比	
	A	B	A-B	A/B	
	金額(円)	金額(円)	金額(円)	(%)	
ゴルフ場事業	使用収益	564,182,357	690,000,000	125,817,643	81.8
	営業収益計	564,182,357	690,000,000	125,817,643	81.8
	ゴルフ場管理費	527,782,153	515,366,013	12,416,140	102.4
	営業費用計	527,782,153	515,366,013	12,416,140	102.4
	営業利益	36,400,204	174,633,987	138,233,783	20.8
	受取利息	200,589	217,653	17,064	92.2
	長期前受金戻入	414,191	424,535	10,344	97.6
	雑収益	54,298	62,296	7,998	87.2
	営業外収益計	669,078	704,484	35,406	95.0
	財務費用	459,654	547,376	87,722	84.0
	雑損失	373	126,062	125,689	0.3
	営業外費用計	460,027	673,438	213,411	68.3
	経常利益	36,609,255	174,665,033	138,055,778	21.0
	特別利益	0	0	0	-
	特別損失	0	0	0	-
当年度純利益	36,609,255	174,665,033	138,055,778	21.0	
施設管理事業(3事業計)	営業収益	730,975,619	862,606,837	131,631,218	84.7
	営業利益	696,494,226	686,554,019	9,940,207	101.4
	営業費用	34,481,393	176,052,818	141,571,425	19.6
	営業外収益	4,853,885	5,230,577	376,692	92.8
	営業外費用	484,527	688,561	204,034	70.4
	経常利益	38,850,751	180,594,834	141,744,083	21.5
	特別利益	0	0	0	-
	特別損失	0	0	0	-
	当年度純利益	38,850,751	180,594,834	141,744,083	21.5
	前年度繰越利益剰余金	0	0	0	-
	その他未処分利益剰余金変動額	114,846,402	229,140,000	114,293,598	50.1
	当年度未処分利益剰余金	153,697,153	409,734,834	256,037,681	37.5

比較貸借対照表

施設管理事業

区 分	令和元年度		平成30年度		増 減	
	金額(円) A	構成比 (%)	金額(円) B	構成比 (%)	金額(円) A-B	対前年度比(%) A/B
賃貸施設	80,995,554	0.9	92,800,995	1.0	11,805,441	87.3
賃貸ビル	1,759,798,455	19.6	1,779,504,265	19.6	19,705,810	98.9
ゴルフ場	5,428,369,795	60.4	5,431,247,454	60.0	2,877,659	99.9
投資その他の資産	681,000,000	7.6	681,000,000	7.5	0	100.0
固定資産計	7,950,163,804	88.5	7,984,552,714	88.2	34,388,910	99.6
現金預金	915,537,755	10.2	881,970,418	9.7	33,567,337	103.8
未収金	114,704,322	1.3	190,304,375	2.1	75,600,053	60.3
流動資産計	1,030,242,077	11.5	1,072,274,793	11.8	42,032,716	96.1
資産合計	8,980,405,881	100.0	9,056,827,507	100.0	76,421,626	99.2
他会計借入金	1,098,214,834	12.2	1,221,768,606	13.5	123,553,772	89.9
引当金	216,509,164	2.4	234,833,316	2.6	18,324,152	92.2
その他固定負債	4,430,655	0.1	2,687,265	0.0	1,743,390	164.9
固定負債計	1,319,154,653	14.7	1,459,289,187	16.1	140,134,534	90.4
他会計借入金	163,553,772	1.8	163,227,317	1.8	326,455	100.2
未払金	101,540,572	1.2	77,729,490	0.9	23,811,082	130.6
未払費用	2,645,454	0.0	2,847,411	0.0	201,957	92.9
預り金	402,901	0.0	52,906	0.0	349,995	761.5
前受金	2,500,900	0.0	3,821,600	0.0	1,320,700	65.4
引当金	6,696,231	0.1	5,362,169	0.1	1,334,062	124.9
流動負債計	277,339,830	3.1	253,040,893	2.8	24,298,937	109.6
長期前受金	1,737,511	0.0	2,173,237	0.0	435,726	80.0
繰延収益計	1,737,511	0.0	2,173,237	0.0	435,726	80.0
負債合計	1,598,231,994	17.8	1,714,503,317	18.9	116,271,323	93.2
資本金	3,360,564,684	37.4	3,360,564,684	37.1	0	100.0
組入資本金	2,217,390,000	24.7	1,988,250,000	22.0	229,140,000	111.5
資本金計	5,577,954,684	62.1	5,348,814,684	59.1	229,140,000	104.3
資本剰余金	1,166,582,304	13.0	1,165,583,358	12.9	998,946	100.1
利益剰余金	637,636,899	7.1	827,926,148	9.1	190,289,249	77.0
剰余金計	1,804,219,203	20.1	1,993,509,506	22.0	189,290,303	90.5
資本合計	7,382,173,887	82.2	7,342,324,190	81.1	39,849,697	100.5
負債資本合計	8,980,405,881	100.0	9,056,827,507	100.0	76,421,626	99.2

別表 3

比較キャッシュ・フロー計算書

施設管理事業

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減
	金 額 (円) A	金 額 (円) B	金 額 (円) A-B
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	38,850,751	180,594,834	141,744,083
減価償却費	187,712,063	188,246,760	534,697
有形固定資産除却損	1,169,764	4,147,505	2,977,741
退職給付引当金の増減額 (は減少)	9,298	9,642,448	9,633,150
賞与引当金の増減額 (は減少)	379,736	42,832	422,568
法定福利費引当金の増減額 (は減少)	86,795	42,517	129,312
修繕準備引当金の増減額 (は減少)	36,303,000	3,351,900	32,951,100
長期前受金戻入額	435,727	610,206	174,479
受取利息及び配当金	200,589	217,653	17,064
支払利息	484,154	562,477	78,323
過年度修正損益 (は益)	0	9,240	9,240
保証金等の増減額 (は減少)	1,743,390	477,225	2,220,615
未収金の増減額 (は増加)	84,774,883	15,367,832	100,142,715
未払金の増減額 (は減少)	47,583,910	42,969,496	4,614,414
未払費用の増減額 (は減少)	212,744	2,790,748	3,003,492
前受金の増減額 (は減少)	1,320,700	386,100	1,706,800
預り金の増減額 (は減少)	349,995	296,021	646,016
小計	229,504,159	322,985,950	93,481,791
利息及び配当金の受取額	200,589	217,653	17,064
利息の支払額	484,154	562,477	78,323
業務活動によるキャッシュ・フロー	229,220,594	322,641,126	93,420,532
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	153,388,942	94,506,836	58,882,106
投資活動によるキャッシュ・フロー	153,388,942	94,506,836	58,882,106
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入れによる収入	183,164,725	854,091,099	670,926,374
一時借入金の返済による支出	183,164,725	854,091,099	670,926,374
他会計借入金による収入	40,000,000	27,000,000	13,000,000
建設改良費等の財源に充てるための 他会計借入金の返済による支出	163,227,317	162,903,514	323,803
財務活動によるキャッシュ・フロー	123,227,317	135,903,514	12,676,197
資金増加額 (又は減少額)	47,395,665	92,230,776	139,626,441
資金期首残高	962,933,420	789,739,642	173,193,778
資金期末残高	915,537,755	881,970,418	33,567,337

令和元年度の資金期首残高は、平成30年度の資金期末残高に平成30年度末に廃止となった駐車場事業会計の施設管理事業への預金の組替額 (80,963,002円) を加算した額である。

(参考)

報告セグメントごとの営業収益等 (令和元年度)

施設管理事業

単位：円

区 分	格納庫事業	賃貸ビル事業	ゴルフ場事業	合計
営 業 収 益	34,812,010	131,981,252	564,182,357	730,975,619
営 業 費 用	16,289,195	152,422,878	527,782,153	696,494,226
営 業 損 益	18,522,815	20,441,626	36,400,204	34,481,393
経 常 損 益	18,522,815	16,281,319	36,609,255	38,850,751
セグメント資産	468,075,000	1,505,948,052	7,006,382,829	8,980,405,881
セグメント負債	66,316,823	136,869,966	1,395,045,205	1,598,231,994
その他の項目				
減 価 償 却 費	11,805,441	56,037,369	119,869,253	187,712,063
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	-	37,045,400	119,622,490	156,667,890

病 院 事 業

病 院 事 業

1 事業の概要

病院事業は、心臓血管センター、がんセンター、精神医療センター及び小児医療センターの4病院で行っているものである。

(1) 病院事業概要

当年度における延べ患者数は、468,844人（入院：229,518人・1日平均627人、外来：239,326人・1日平均997人）で、前年度に比べ10,484人、2.2%の減（入院：5,913人、2.5%の減、外来：4,571人、1.9%の減）となっている。

当年度末における許可病床数は、4病院合わせて924床で、前年度末と同数となっている。病床利用率は67.9%で、前年度に比べ1.9ポイント低くなっている。

比較事業実績表は、別表1のとおりである。

(2) 心臓血管センター

当年度における延べ患者数は、122,150人（入院：51,274人・1日平均140人、外来：70,876人・1日平均295人）で、前年度に比べ185人、0.2%の減（入院：597人、1.2%の増、外来：782人、1.1%の減）となっている。

入院患者数が増加した主な理由は、新規患者数が増加したことによるものであり、外来患者数が減少した主な理由は、地域医療支援病院として登録医療機関への患者の逆紹介を推進していることによるものである。

病床利用率は71.8%で、前年度に比べ0.6ポイント高くなっている。

(3) がんセンター

当年度における延べ患者数は、167,798人（入院：72,386人・1日平均198人、外来：95,412人・1日平均398人）で、前年度に比べ8,400人、4.8%の減（入院：6,122人、7.8%の減、外来：2,278人、2.3%の減）となっている。

入院患者数及び外来患者数が減少した主な理由は、消化器内科・消化器外科等で患者数が減少したことによるものである。

病床利用率は63.0%で、前年度に比べ5.5ポイント低くなっている。

資産購入関係の主なものは、手術支援ロボット、PET-CT装置である。

(4) 精神医療センター

当年度における延べ患者数は、91,797人（入院：66,389人・1日平均181人、外来：25,408人・1日平均106人）で、前年度に比べ940人、1.0%の増（入院：1,842人、2.9%の増、外来：902人、3.4%の減）となっている。

入院患者数が増加した主な理由は、夜間・休日及び時間外の入院患者が増加したことによるものであり、外来患者数が減少した主な理由は、年間診療日数の減少等によるものである。

病床利用率は68.4%で、前年度に比べ1.7ポイント高くなっている。

(5) 小児医療センター

当年度における延べ患者数は、87,099人（入院：39,469人・1日平均108人、外来：47,630

人・1日平均198人)で、前年度に比べ2,839人、3.2%の減(入院:2,230人、5.3%の減、外来:609人、1.3%の減)となっている。

入院患者数が減少した主な理由は、第二病棟(外科病棟)新生児・未熟児病棟の患者が減少したことによるものであり、外来患者数が減少した主な理由は、リハビリ科、整形外科、総合内科等の患者が減少したことによるものである。

病床利用率は71.9%で、前年度に比べ4.3ポイント低くなっている。

施設整備関係の主なものは、屋上改修工事、非常用放送設備アンブ更新工事である。

2 決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

収益的収入の決算額は29,047,002,520円で、予算額に対して98.8%となっている。これは主に、患者数が見込みに達しなかったことによるものである。

イ 収益的支出

収益的支出の決算額は29,880,488,609円で、予算額に対して96.2%となっている。これは主に、材料費及び経費にそれぞれ不用額が生じたことによるものである。

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

資本的収入の決算額は3,530,687,550円で、予算額に対して97.7%となっている。これは主に、建設改良費に係る企業債の発行額が減少したことによるものである。

イ 資本的支出

資本的支出の決算額は4,978,238,219円で、予算額に対して98.5%となっている。これは主に、工事費用や医療機器の購入費用が想定より低価となったことなどにより、不用額が生じたことによるものである。

3 損益計算書

(1) 病院事業会計（合計）

ア 収益

総収益は28,987,123,554円で、前年度に比べ44,784,456円、0.2%の減となっている。これは主に、延べ入院患者数が減少したことにより、入院収益が187,148,530円、1.1%減少したことによるものである。

イ 費用

総費用は29,829,930,694円で、前年度に比べ667,254,498円、2.3%の増となっている。これは主に、高額薬剤等の使用により材料費が増加したことや委託料等の経費が増加したことなどにより、医業費用が693,575,958円、2.4%増加したことによるものである。

ウ 利益又は損失

医業収益から医業費用を差し引いた医業損益は、5,763,883,738円の赤字であり、赤字額は前年度に比べ619,556,998円、12.0%増加した。

医業損益に医業外損益を加えた経常損益に、特別損益を加えた病院事業損益（＝純損益）は842,807,140円の赤字であり、赤字額は前年度に比べ712,038,954円、544.5%増加した。

比較損益計算書は、別表2のとおりである。

なお、決算書に基づく各病院別の事業概況は、次のとおりである。また、病院別比較損益計算書は、別表4のとおりである。

(2) 心臓血管センター

ア 収益

総収益は9,419,169,855円で、前年度に比べ306,930,873円、3.4%の増となっている。これは主に、延べ入院患者数が増加したことにより、医業収益が297,243,089円、3.8%増加したことによるものである。

イ 費用

総費用は9,557,847,258円で、前年度に比べ269,664,761円、2.9%の増となっている。これは主に、手術件数の増加に伴い診療材料費などの材料費が増加したことにより、医業費用が301,331,229円、3.3%増加したことによるものである。

ウ 利益又は損失

医業収益から医業費用を差し引いた医業損益は、1,248,822,018円の赤字である。

医業損益に医業外損益を加えた経常損益に、特別損益を加えた純損益は138,677,403円の赤字であるが、赤字額は前年度に比べ37,266,112円減少した。

(3) がんセンター

ア 収益

総収益は10,300,159,597円で、前年度に比べ154,276,253円、1.5%の減となっている。これは主に、入院患者数及び外来患者数が減少したため、医業収益が140,751,712円、1.6%減少したことによるものである。

イ 費用

総費用は10,901,459,393円で、前年度に比べ195,181,438円、1.8%の増となっている。これは主に、給与費や委託料などの経費が増加したことにより、医業費用が168,969,237円、1.6%増加したことによるものである。

ウ 利益又は損失

医業収益から医業費用を差し引いた医業損益は、1,746,337,360円の赤字である。

医業損益に医業外損益を加えた経常損益に、特別損益を加えた純損益は601,299,796円の赤字であり、赤字額は前年度に比べ349,457,691円増加した。

(4) 精神医療センター

ア 収益

総収益は2,945,788,407円で、前年度に比べ119,556,529円、3.9%の減となっている。これは主に、一般会計繰入金が増加したことにより、医業外収益が35,799,559円、3.9%減少したこと及び過年度損益修正益が増加したことにより、特別利益が100,332,520円、62.9%減少したことによるものである。

イ 費用

総費用は2,809,219,586円で、前年度に比べ42,337,694円、1.5%の増となっている。これは主に、給与費や委託料などの経費が増加したことにより、医業費用が54,264,076円、2.0%増加したことによるものである。

ウ 利益又は損失

医業収益から医業費用を差し引いた医業損益は、712,713,552円の赤字である。

医業損益に医業外損益を加えた経常損益に、特別損益を加えた純損益は、136,568,821円の黒字であるが、黒字額は前年度に比べ161,894,223円減少した。

(5) 小児医療センター

ア 収益

総収益は6,322,005,695円で、前年度に比べ77,882,547円、1.2%の減となっている。これは主に、患者数が減少したことにより、医業収益が99,047,967円、2.2%減少したことによるものである。

イ 費用

総費用は6,561,404,457円で、前年度に比べ160,070,605円、2.5%の増となっている。これは主に、給与費や減価償却費が増加したことにより、医業費用が169,011,416円、2.7%増加したことによるものである。

ウ 利益又は損失

医業収益から医業費用を差し引いた医業損益は、2,056,010,808円の赤字である。

医業損益に医業外損益を加えた経常損益に、特別損益を加えた純損益は239,398,762円の赤字であり、赤字額は前年度に比べ237,953,152円増加した。

(注) 上記において表示した各病院の金額・比率は、病院局総務課分として計上された収益及び費用を各病院に振り分けて算出したものである。(総務課は管理部門であり、医業を実施していないため)

4 貸借対照表

(1) 資産

資産総額は33,508,203,168円で、前年度末に比べ1,819,712,518円の減となっている。これは主に、有形固定資産や現金預金が減少したことによるものである。

(2) 負債

負債総額は30,804,358,213円で、前年度末に比べ976,905,378円の減となっている。これは主に、企業債や未払金が減少したことによるものである。

(3) 資本

資本総額は2,703,844,955円で、前年度末に比べ842,807,140円の減となっている。これは、欠損金が増加したことによるものである。

比較貸借対照表は、別表3のとおりである。

5 キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローは457,887,539円で、前年度に比べ595,246,602円の減となっている。これは主に、当年度純利益が減少したことによるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは 524,786,629円で、前年度に比べ824,708,855円の減となっている。これは主に、有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは 1,006,747,514円で、前年度に比べ1,067,340,180円の増となっている。これは主に、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入が増加したことによるものである。

その結果、当年度資金期末残高は3,426,599,270円となり、期首と比較して1,073,646,604円の減少となっている。

比較キャッシュ・フロー計算書は、別表5のとおりである。

6 経営分析

(1) 経営成績について

財務諸表及び事業実績に基づく主な指標とその数値は、次のとおりである。

指 標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度 都道府県立病院 全国平均	
総収支比率(%)						
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	99.0	98.4	99.6	97.2	98.3	
経常収支比率(%)						
$\frac{\text{総収益} - \text{特別利益}}{\text{総費用} - \text{特別損失}} \times 100$	98.6	97.9	99.1	96.9	98.9	
医業収支比率(%)						
$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	82.6	81.6	83.0	81.2	84.8	
職員給与費対医業収益比率(%)						
$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$	51.1	50.3	48.6	50.1	57.6	
材料費対医業収益比率(%)						
$\frac{\text{材料費}}{\text{医業収益}} \times 100$	35.1	36.0	36.3	37.5	26.3	
病床利用率(%)						
$\frac{\text{延べ入院患者数}}{\text{許可病床数} \times \text{年間入院診療日数}} \times 100$	66.9	66.4	69.8	67.9	72.1	
1病院当たり 1日平均 患者数	入 院(人) $\frac{\text{延べ入院患者数}}{\text{年間入院診療日数}} \div \text{病院数}$	161	153	161	157	226
	外 来(人) $\frac{\text{延べ外来患者数}}{\text{年間外来診療日数}} \div \text{病院数}$	261	251	250	249	441
職員1人当たり医業収益(千円)						
$\frac{\text{医業収益}}{\text{年度末損益勘定職員数}}$	18,607	18,414	19,474	19,125	16,464	
職員1人 1日当たり 診療収入	医 師(円) $\frac{\text{年間診療収入}}{\text{医師年間延べ人数}}$	345,126	347,223	363,436	357,874	288,997
	看護部門(円) $\frac{\text{年間診療収入}}{\text{看護部門年間延べ人数}}$	67,831	65,762	70,463	69,093	63,910

指 標		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度 都道府県立病院 全 国 平 均
患者 1 人 1 日 当 た り 診 療 収 入	入院収入(円) 年間入院診療収入 延べ入院患者数	68,756	70,223	71,286	72,307	54,598
	外来収入(円) 年間外来診療収入 延べ外来患者数	21,311	22,857	24,238	25,841	17,853
職 員 1 人 1 日 当 た り 患 者 数	医 師 入 院 (人) 延べ入院患者数 医師年間延べ人数	3.8	3.6	3.8	3.6	3.7
	医 師 外 来 (人) 延べ外来患者数 医師年間延べ人数	4.1	4.0	3.9	3.8	4.9
	看護部門 入院 (人) 延べ入院患者数 看護部門年間延べ人数	0.7	0.7	0.7	0.7	0.8
	看護部門 外来 (人) 延べ外来患者数 看護部門年間延べ人数	0.8	0.8	0.8	0.7	1.1
病 床 100 床 当 た り 職 員 数	医 師 (人) 年度末医師数 年度末許可病床数 × 100	18.5	18.1	18.7	18.9	18.8
	看護部門 (人) 年度末看護部門数 年度末許可病床数 × 100	93.5	94.6	92.7	93.9	85.9

(注1) 本表は、全国との比較を行うことができるよう、総務省の地方公営企業決算状況調査(決算統計)の指示に基づく数値を使用して算出した。

(注2) 令和元年度の年間入院診療日数は366日、年間外来診療日数は240日で計算している。

ア 総収支比率、経常収支比率

総収支比率は97.2%で、前年度に比べ2.4ポイント低くなっており、経常収支比率は96.9%で、前年度に比べ2.2ポイント低くなっている。これは主に、入院患者数の減少により医業収益が減少し、材料費や経費の増加により医業費用が増加したことによるものである。

イ 医業収支比率

医業収支比率は81.2%で、前年度に比べ1.8ポイント低くなっている。これは主に、上記アと同様の理由によるものである。

ウ 職員給与費対医業収益比率

医業収益に対する職員給与費の比率は50.1%で、前年度に比べ1.5ポイント高くなっている。これは主に、上記アと同様の理由により医業収益が減少したことと、給与費が増加したことによるものである。

エ 材料費対医業収益比率

医業収益に対する材料費の比率は37.5%で、前年度に比べ1.2ポイント高くなっている。これは主に、高額な薬剤や診療材料等の使用により材料費が増加したことによるものである。当県では全国平均に比べて、材料費の割合は高い傾向にある。

オ 病床利用率

病床利用率は67.9%で、前年度に比べ1.9ポイント低くなっている。これは、入院患者数が減少したことによるものである。

カ 1病院当たり1日平均患者数

1病院当たり1日平均患者数は、入院157人、外来249人で、前年度に比べ入院は4人、外来は1人減少している。

キ 職員1人当たり医業収益

職員1人当たり医業収益は19,125千円で、前年度に比べ349千円、1.8%減少している。これは主に、職員数の増加によるものである。

また、医師1人1日当たり診療収入は357,874円で、前年度に比べ5,562円、1.5%減少し、看護部門1人1日当たり診療収入は69,093円で、前年度に比べ1,370円、1.9%減少している。

4病院は高度専門医療を実施しており、職員1人当たり医業収益、医師及び看護部門1人1日当たり診療収入は、全国平均に比べて高い水準にある。

ク 患者1人1日当たり診療収入

患者1人1日当たり診療収入は、入院72,307円、外来25,841円で、いずれも前年度に比べ増加している。

ケ 職員1人1日当たり患者数

医師1人1日当たり患者数は、入院3.6人、外来3.8人であり、前年度に比べ入院患者数、外来患者数ともに減少している。看護部門1人1日当たり患者数は、入院、外来ともに0.7人で、前年度に比べ入院患者数は同数、外来患者数は減少となっている。

コ 病床100床当たり職員数

病床100床当たり職員数は、医師18.9人、看護部門93.9人で、前年度に比べ医師、看護部門ともに増加している。職員数については、全国平均に比べ看護部門は多い状況である。

(2) 財政状態について

財政状態の良否を示す主な財務比率は次のとおりである。

指 標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度 都道府県立病院 全 国 平 均
流 動 比 率 (%)					
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	149.7	136.9	131.2	119.6	141.7
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%)					
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	89.3	92.1	93.0	95.6	92.2

ア 流動比率

支払能力を示す流動比率は119.6%で、前年度に比べ11.6ポイント低くなっている。これは主に、現金預金が1,073,646,604円減少し、流動資産が減少したことによるものである。

イ 固定資産対長期資本比率

固定資産の調達が長期安定資金の範囲内で行われているかを示す固定資産対長期資本比率は95.6%で前年度に比べ2.6ポイント高くなっている。これは主に、欠損金の増加により剰余金が減少したことや企業債の償還に伴い固定負債が減少したことによるものである。

別表 1

比較事業実績表

病院事業

区 分			心臓血管センター			がんセンター			精神医療センター			
			平成29年度	平成30年度	令和元年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
病床利用率	一般	%	67.1	71.2	71.8	67.5	68.5	63.0	-	-	-	
	精神	%	-	-	-	-	-	-	62.0	66.7	68.4	
	計	%	67.1	71.2	71.8	67.5	68.5	63.0	62.0	66.7	68.4	
延べ患者数	入院	人	47,764	50,677	51,274	77,319	78,508	72,386	59,924	64,547	66,389	
	外来	人	77,259	71,658	70,876	94,884	97,690	95,412	26,136	26,310	25,408	
	計	人	125,023	122,335	122,150	172,203	176,198	167,798	86,060	90,857	91,797	
診療収入	入院	千円	6,372,303	6,879,960	7,173,378	4,435,451	4,600,610	4,255,230	1,626,734	1,726,160	1,746,791	
	外来	千円	876,016	840,482	849,461	3,722,164	4,058,508	4,276,641	225,865	239,770	234,973	
	計	千円	7,248,319	7,720,442	8,022,839	8,157,615	8,659,118	8,531,871	1,852,599	1,965,930	1,981,764	
患者1人1日 当たり収入	入院	円	133,412	135,761	139,903	57,366	58,601	58,785	27,147	26,743	26,311	
	外来	円	11,339	11,729	11,985	39,229	41,545	44,823	8,642	9,113	9,248	
職員1人1日 当たり収入	医師	円	431,705	482,588	459,867	411,980	413,738	427,063	306,114	310,721	318,509	
	看護部門	円	85,687	88,713	89,379	84,841	86,397	77,806	36,321	38,110	37,493	
医業収益に 対する割合	給与費	%	45.3	42.5	42.4	43.0	43.2	45.2	97.3	92.4	93.2	
	薬品費	%	5.1	5.2	5.0	33.6	34.6	36.0	4.4	4.7	4.9	
	その他医療材料費	%	41.4	41.6	42.8	6.0	5.8	5.6	3.1	3.1	3.2	
職員1人1日 当たり患者数	医師	入院	人	2.8	3.2	2.9	3.9	3.8	3.6	9.9	10.2	10.7
		外来	人	4.6	4.5	4.1	4.8	4.7	4.8	4.3	4.2	4.1
	看護部門	入院	人	0.6	0.6	0.6	0.8	0.8	0.7	1.2	1.3	1.3
		外来	人	0.9	0.8	0.8	1.0	1.0	0.9	0.5	0.5	0.5

区 分			小児医療センター			県 計			
			平成29年度	平成30年度	令和元年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
病床利用率	一般	%	70.9	76.2	71.9	68.1	71.0	67.6	
	精神	%	-	-	-	62.0	66.7	68.4	
	計	%	70.9	76.2	71.9	66.4	69.8	67.9	
延べ患者数	入院	人	38,798	41,699	39,469	223,805	235,431	229,518	
	外来	人	46,334	48,239	47,630	244,613	243,897	239,326	
	計	人	85,132	89,938	87,099	468,418	479,328	468,844	
診療収入	入院	千円	3,281,682	3,576,198	3,420,381	15,716,170	16,782,928	16,595,780	
	外来	千円	767,134	772,741	823,276	5,591,179	5,911,500	6,184,351	
	計	千円	4,048,816	4,348,939	4,243,657	21,307,349	22,694,428	22,780,131	
患者1人1日 当たり収入	入院	円	84,584	85,762	86,660	70,223	71,286	72,307	
	外来	円	16,557	16,019	17,285	22,857	24,238	25,841	
職員1人1日 当たり収入	医師	円	197,783	201,648	201,054	337,601	350,109	351,800	
	看護部門	円	46,623	49,732	47,633	66,880	69,554	66,732	
医業収益に 対する割合	給与費	%	82.6	78.5	82.6	56.0	53.9	55.4	
	薬品費	%	15.0	14.8	15.3	18.0	18.3	18.6	
	その他医療材料費	%	11.1	10.3	10.5	18.7	18.5	19.3	
職員1人1日 当たり患者数	医師	入院	人	1.9	1.9	1.9	3.5	3.6	3.5
		外来	人	2.3	2.2	2.3	3.9	3.8	3.7
	看護部門	入院	人	0.4	0.5	0.4	0.7	0.7	0.7
		外来	人	0.5	0.6	0.5	0.8	0.7	0.7

(注)「医業収益に対する割合」のうち「給与費」の割合は、病院局総務課の費用として計上されている給与を各病院に振り分けた後の金額に基づいて算出した。

別表2

比較損益計算書

病院事業

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減	
	金額(円) A	金額(円) B	金額(円) A - B	対前年度比(%) A/B
入院収益	16,595,779,948	16,782,928,478	187,148,530	98.9
外来収益	6,184,350,991	5,911,500,058	272,850,933	104.6
その他医業収益	604,606,132	616,289,575	11,683,443	98.1
医業収益計	23,384,737,071	23,310,718,111	74,018,960	100.3
給与費	12,949,444,121	12,572,388,745	377,055,376	103.0
材料費	8,871,349,260	8,583,258,079	288,091,181	103.4
経費	4,378,646,369	4,285,899,018	92,747,351	102.2
減価償却費	2,675,680,509	2,721,095,997	45,415,488	98.3
資産減耗費	52,256,217	68,970,287	16,714,070	75.8
研究研修費	221,244,333	223,432,725	2,188,392	99.0
医業費用計	29,148,620,809	28,455,044,851	693,575,958	102.4
医業損失	5,763,883,738	5,144,326,740	619,556,998	112.0
受取利息配当金	162,571	157,885	4,686	103.0
補助金	33,924,260	33,671,820	252,440	100.7
負担金交付金	3,625,984,000	3,627,783,000	1,799,000	100.0
長期前受金戻入	1,404,360,100	1,431,324,423	26,964,323	98.1
その他医業外収益	452,675,549	467,377,703	14,702,154	96.9
医業外収益計	5,517,106,480	5,560,314,831	43,208,351	99.2
支払利息及び 企業債取扱諸費	171,136,043	206,336,447	35,200,404	82.9
母子保健指導費	402,984	192,842	210,142	209.0
雑損失	492,756,998	469,683,071	23,073,927	104.9
医業外費用計	664,296,025	676,212,360	11,916,335	98.2
(医業外収益 - 医業外費用)	4,852,810,455	4,884,102,471	31,292,016	99.4
経常損失	911,073,283	260,224,269	650,849,014	350.1
固定資産売却益	23,770,000	0	23,770,000	皆増
過年度損益修正益	36,218,413	160,875,068	124,656,655	22.5
その他特別利益	25,291,590	0	25,291,590	皆増
特別利益計	85,280,003	160,875,068	75,595,065	53.0
固定資産売却損	676,557	1,086,707	410,150	62.3
過年度損益修正損	1,337,303	30,332,278	28,994,975	4.4
その他特別損失	15,000,000	0	15,000,000	皆増
特別損失計	17,013,860	31,418,985	14,405,125	54.2
(特別利益 - 特別損失)	68,266,143	129,456,083	61,189,940	52.7
当年度純損失	842,807,140	130,768,186	712,038,954	644.5
前年度繰越欠損金	7,498,791,186	7,368,023,000	130,768,186	101.8
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	-
当年度未処理欠損金	8,341,598,326	7,498,791,186	842,807,140	111.2
(収益・利益合計)	28,987,123,554	29,031,908,010	44,784,456	99.8
(費用・損失合計)	29,829,930,694	29,162,676,196	667,254,498	102.3

別表3

比較貸借対照表

病院事業

区 分	令和元年度		平成30年度		増 減	
	金 額 (円) A	構成比 (%)	金 額 (円) B	構成比 (%)	金 額 (円) A - B	対前年度比(%) A/B
有形固定資産	26,098,651,402	77.9	26,810,553,282	75.9	711,901,880	97.3
無形固定資産	5,989,164	0.0	5,989,164	0.0	0	100.0
固定資産計	26,104,640,566	77.9	26,816,542,446	75.9	711,901,880	97.3
現金預金	3,426,599,270	10.2	4,500,245,874	12.7	1,073,646,604	76.1
未収金	3,834,987,879	11.4	3,853,787,559	10.9	18,799,680	99.5
未収金貸倒引当金	105,614	0.0	877,072	0.0	771,458	12.0
貯蔵品	111,916,067	0.3	128,216,879	0.4	16,300,812	87.3
その他流動資産	30,165,000	0.1	30,000,000	0.1	165,000	100.6
流動資産計	7,403,562,602	22.0	8,511,373,240	24.1	1,107,810,638	87.0
資産合計	33,508,203,168	100.0	35,327,915,686	100.0	1,819,712,518	94.8
企業債	14,472,507,277	43.2	15,459,805,956	43.8	987,298,679	93.6
リース債務	26,049,600	0.1	37,511,424	0.1	11,461,824	69.4
引当金	5,079,179,582	15.2	4,899,146,046	13.9	180,033,536	103.7
固定負債計	19,577,736,459	58.5	20,396,463,426	57.7	818,726,967	96.0
企業債	2,941,298,679	8.8	2,948,243,706	8.3	6,945,027	99.8
リース債務	12,503,808	0.0	13,545,792	0.0	1,041,984	92.3
未払金	2,260,280,022	6.7	2,589,676,793	7.3	329,396,771	87.3
未払費用	7,270,243	0.0	9,824,888	0.0	2,554,645	74.0
引当金	841,748,000	2.5	802,519,000	2.3	39,229,000	104.9
その他流動負債	128,668,004	0.4	121,648,016	0.3	7,019,988	105.8
流動負債計	6,191,768,756	18.4	6,485,458,195	18.4	293,689,439	95.5
長期前受金	24,647,368,948	73.6	23,501,468,948	66.5	1,145,900,000	104.9
長期前受金収益化累 計	19,612,515,950	58.5	18,602,126,978	52.7	1,010,388,972	105.4
繰延収益計	5,034,852,998	15.0	4,899,341,970	13.9	135,511,028	102.8
負債合計	30,804,358,213	91.9	31,781,263,591	90.0	976,905,378	96.9
資本金	10,433,631,157	31.1	10,433,631,157	29.5	0	100.0
資本金計	10,433,631,157	31.1	10,433,631,157	29.5	0	100.0
資本剰余金	611,812,124	1.8	611,812,124	1.7	0	100.0
欠損金	8,341,598,326	24.9	7,498,791,186	21.2	842,807,140	111.2
剰余金計	7,729,786,202	23.1	6,886,979,062	19.5	842,807,140	112.2
資本合計	2,703,844,955	8.1	3,546,652,095	10.0	842,807,140	76.2
負債資本合計	33,508,203,168	100.0	35,327,915,686	100.0	1,819,712,518	94.8

病院別比較損益計算書

病院事業

区 分	心臓血管センター				がんセンター			
	令和元年度	平成30年度	増 減		令和元年度	平成30年度	増 減	
	金額(円) A	金額(円) B	金額(円) A-B	対前年度比(%) A/B	金額(円) A	金額(円) B	金額(円) A-B	対前年度比(%) A/B
入院収益	7,173,378,024	6,879,959,656	293,418,368	104.3	4,255,229,972	4,600,609,912	345,379,940	92.5
外来収益	849,461,115	840,482,302	8,978,813	101.1	4,276,641,225	4,058,507,636	218,133,589	105.4
その他医業収益	137,253,636	142,407,728	5,154,092	96.4	301,164,778	314,670,139	13,505,361	95.7
医業収益計	8,160,092,775	7,862,849,686	297,243,089	103.8	8,833,035,975	8,973,787,687	140,751,712	98.4
給与費	3,457,526,638	3,338,410,485	119,116,153	103.6	3,996,941,292	3,876,072,445	120,868,847	103.1
材料費	3,904,714,956	3,675,984,565	228,730,391	106.2	3,673,495,345	3,623,410,217	50,085,128	101.4
経費	1,213,984,927	1,240,075,591	26,090,664	97.9	1,606,498,472	1,510,014,031	96,484,441	106.4
減価償却費	767,279,943	788,272,747	20,992,804	97.3	1,157,342,714	1,229,869,953	72,527,239	94.1
資産減耗費	18,094,912	13,743,980	4,350,932	131.7	20,662,819	43,743,445	23,080,626	47.2
研究研修費	47,313,417	51,096,196	3,782,779	92.6	124,432,693	127,294,007	2,861,314	97.8
医業費用計	9,408,914,793	9,107,583,564	301,331,229	103.3	10,579,373,335	10,410,404,098	168,969,237	101.6
医業損益	1,248,822,018	1,244,733,878	4,088,140	100.3	1,746,337,360	1,436,616,411	309,720,949	121.6
受取利息配当金	15,487	17,232	1,745	89.9	16,740	19,222	2,482	87.1
補助金	460,000	1,397,000	937,000	32.9	9,326,000	9,871,000	545,000	94.5
負担金交付金	709,575,947	704,613,500	4,962,447	100.7	735,528,738	714,482,600	21,046,138	102.9
長期前受金戻入	353,418,025	359,577,927	6,159,902	98.3	623,525,096	669,349,283	45,824,187	93.2
その他医業外収益	195,450,706	183,783,637	11,667,069	106.3	87,828,397	85,510,935	2,317,462	102.7
医業外収益計	1,258,920,165	1,249,389,296	9,530,869	100.8	1,456,224,971	1,479,233,040	23,008,069	98.4
支払利息及び企業債取扱諸費	61,017,170	73,097,895	12,080,725	83.5	26,985,304	32,108,700	5,123,396	84.0
母子保健指導費	0	0	0	-	0	0	0	-
雑損失	87,915,295	106,544,763	18,629,468	82.5	294,424,197	263,683,535	30,740,662	111.7
医業外費用計	148,932,465	179,642,658	30,710,193	82.9	321,409,501	295,792,235	25,617,266	108.7
(医業外収益-医業外費用)	1,109,987,700	1,069,746,638	40,241,062	103.8	1,134,815,470	1,183,440,805	48,625,335	95.9
経常損益	138,834,318	174,987,240	36,152,922	79.3	611,521,890	253,175,606	358,346,284	241.5
固定資産売却益	0	0	0	-	0	0	0	-
過年度損益修正益	156,915	0	156,915	皆増	607,061	1,415,123	808,062	42.9
その他特別利益	0	0	0	-	10,291,590	0	10,291,590	皆増
特別利益計	156,915	0	156,915	皆増	10,898,651	1,415,123	9,483,528	770.2
固定資産売却損	0	956,275	956,275	皆減	676,557	81,622	594,935	828.9
過年度損益修正損	0	0	0	-	0	0	0	-
その他特別損失	0	0	0	-	0	0	0	-
特別損失計	0	956,275	956,275	皆減	676,557	81,622	594,935	828.9
(特別利益-特別損失)	156,915	956,275	1,113,190	16.4	10,222,094	1,333,501	8,888,593	766.6
当年度純損益	138,677,403	175,943,515	37,266,112	78.8	601,299,796	251,842,105	349,457,691	238.8
(収益・利益合計)	9,419,169,855	9,112,238,982	306,930,873	103.4	10,300,159,597	10,454,435,850	154,276,253	98.5
(費用・損失合計)	9,557,847,258	9,288,182,497	269,664,761	102.9	10,901,459,393	10,706,277,955	195,181,438	101.8

病院別比較損益計算書

病院事業

区 分	精神医療センター				小児医療センター			
	令和元年度	平成30年度	増 減		令和元年度	平成30年度	増 減	
	金額(円) A	金額(円) B	金額(円) A-B	対前年度比(%) A/B	金額(円) A	金額(円) B	金額(円) A-B	対前年度比(%) A/B
入院収益	1,746,790,802	1,726,160,419	20,630,383	101.2	3,420,381,150	3,576,198,491	155,817,341	95.6
外来収益	234,972,635	239,769,514	4,796,879	98.0	823,276,016	772,740,606	50,535,410	106.5
その他医療収益	29,258,542	28,516,496	742,046	102.6	136,929,176	130,695,212	6,233,964	104.8
医療収益計	2,011,021,979	1,994,446,429	16,575,550	100.8	4,380,586,342	4,479,634,309	99,047,967	97.8
給与費	1,874,772,318	1,843,283,046	31,489,272	101.7	3,620,203,873	3,514,622,769	105,581,104	103.0
材料費	162,927,126	156,775,201	6,151,925	103.9	1,130,211,833	1,127,088,096	3,123,737	100.3
経費	414,227,869	403,868,025	10,359,844	102.6	1,143,935,101	1,131,941,371	11,993,730	101.1
減価償却費	260,145,382	256,876,194	3,269,188	101.3	490,912,470	446,077,103	44,835,367	110.1
資産減耗費	1,085,663	163,048	922,615	665.9	12,412,823	11,319,814	1,093,009	109.7
研究研修費	10,577,173	8,505,941	2,071,232	124.4	38,921,050	36,536,581	2,384,469	106.5
医療費用計	2,723,735,531	2,669,471,455	54,264,076	102.0	6,436,597,150	6,267,585,734	169,011,416	102.7
医療損益	712,713,552	675,025,026	37,688,526	105.6	2,056,010,808	1,787,951,425	268,059,383	115.0
受取利息配当金	21,512	21,569	57	99.7	108,832	99,862	8,970	109.0
補助金	5,630,260	2,753,820	2,876,440	204.5	18,508,000	19,650,000	1,142,000	94.2
負担金交付金	700,937,368	745,029,300	44,091,932	94.1	1,479,941,947	1,463,657,600	16,284,347	101.1
長期前受金戻入	152,386,479	150,620,989	1,765,490	101.2	275,030,500	251,776,224	23,254,276	109.2
その他医療外収益	16,663,384	13,012,884	3,650,500	128.1	152,733,062	185,070,247	32,337,185	82.5
医療外収益計	875,639,003	911,438,562	35,799,559	96.1	1,926,322,341	1,920,253,933	6,068,408	100.3
支払利息及び企業債取扱諸費	73,111,487	87,280,736	14,169,249	83.8	10,022,082	13,849,116	3,827,034	72.4
母子保健指導費	0	0	0	-	402,984	192,842	210,142	209.0
雑損失	12,372,568	10,113,431	2,259,137	122.3	98,044,938	89,341,342	8,703,596	109.7
医療外費用計	85,484,055	97,394,167	11,910,112	87.8	108,470,004	103,383,300	5,086,704	104.9
(医療外収益-医療外費用)	790,154,948	814,044,395	23,889,447	97.1	1,817,852,337	1,816,870,633	981,704	100.1
経常損益	77,441,396	139,019,369	61,577,973	55.7	238,158,471	28,919,208	267,077,679	823.5
固定資産売却益	23,770,000	0	23,770,000	皆増	0	0	0	-
過年度損益修正益	35,357,425	159,459,945	124,102,520	22.2	97,012	0	97,012	皆増
その他特別利益	0	0	0	-	15,000,000	0	15,000,000	皆増
特別利益計	59,127,425	159,459,945	100,332,520	37.1	15,097,012	0	15,097,012	皆増
固定資産売却損	0	16,270	16,270	皆減	0	32,540	32,540	皆減
過年度損益修正損	0	0	0	-	1,337,303	30,332,278	28,994,975	4.4
その他特別損失	0	0	0	-	15,000,000	0	15,000,000	皆増
特別損失計	0	16,270	16,270	皆減	16,337,303	30,364,818	14,027,515	53.8
(特別利益-特別損失)	59,127,425	159,443,675	100,316,250	37.1	1,240,291	30,364,818	29,124,527	4.1
当年度純損益	136,568,821	298,463,044	161,894,223	45.8	239,398,762	1,445,610	237,953,152	16,560.4
(収益・利益合計)	2,945,788,407	3,065,344,936	119,556,529	96.1	6,322,005,695	6,399,888,242	77,882,547	98.8
(費用・損失合計)	2,809,219,586	2,766,881,892	42,337,694	101.5	6,561,404,457	6,401,333,852	160,070,605	102.5

別表 5

比較キャッシュ・フロー計算書

病院事業

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減
	金額(円) A	金額(円) B	金額(円) A - B
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	842,807,140	130,768,186	712,038,954
減価償却費	2,675,680,509	2,721,095,997	45,415,488
退職給付引当金の増減額(は減少)	180,033,536	8,970,059	171,063,477
賞与引当金の増減額(は減少)	33,228,000	29,285,000	3,943,000
法定福利費引当金の増減額(は減少)	6,001,000	5,071,000	930,000
貸倒引当金の増減額(は減少)	939,842	835,265	104,577
長期前受金戻入額	1,404,360,100	1,431,324,423	26,964,323
受取利息及び受取配当金	162,571	157,885	4,686
支払利息及び企業債取扱諸費	171,136,043	206,336,447	35,200,404
有形固定資産売却損益(は益)	23,093,443	1,086,707	24,180,150
未収金の増減額(は増加)	18,799,680	59,826,518	78,626,198
破産更生債権の増減額(は増加)	1,711,300	2,013,002	301,702
未払金の増減額(は減少)	217,596,858	87,522,773	305,119,631
未払費用の増減額(は減少)	2,554,645	1,535,496	1,019,149
預り金の増減額(は減少)	6,854,988	1,516,346	8,371,334
たな卸資産の増減額(は増加)	16,300,812	60,657,684	76,958,496
固定資産除却費(資金移動を伴わないもの)	47,444,530	45,845,591	1,598,939
前払金の増減額(は増加)	0	24,000	24,000
過年度損益修正(は益)	35,271,872	158,960,596	123,688,724
小計	628,861,011	1,259,312,703	630,451,692
受取利息及び受取配当金	162,571	157,885	4,686
支払利息及び企業債取扱諸費	171,136,043	206,336,447	35,200,404
業務活動によるキャッシュ・フロー	457,887,539	1,053,134,141	595,246,602
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	2,013,440,216	1,043,409,219	970,030,997
有形固定資産の売却による収入	25,310,500	217,668	25,092,832
一般会計からの繰入金による収入	1,575,143,000	1,601,554,000	26,411,000
雑収入	0	3,000,000	3,000,000
未払金の増減額(は減少)	111,799,913	261,440,223	149,640,310
投資活動によるキャッシュ・フロー	524,786,629	299,922,226	824,708,855
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	1,954,000,000	928,000,000	1,026,000,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	2,948,243,706	2,990,625,870	42,382,164
リース債務の返済による支出	12,503,808	11,461,824	1,041,984
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,006,747,514	2,074,087,694	1,067,340,180
資金増加額(又は減少額)	1,073,646,604	721,031,327	352,615,277
資金期首残高	4,500,245,874	5,221,277,201	721,031,327
資金期末残高	3,426,599,270	4,500,245,874	1,073,646,604

(参考)

報告セグメントごとの営業収益等（令和元年度）

病院事業

単位：円

区 分	心臓血管センター	がんセンター	精神医療センター	小児医療センター	調整額	合計
医 業 収 益	8,160,092,775	8,833,035,975	2,011,021,979	4,380,586,342	-	23,384,737,071
医 業 費 用	9,354,472,554	10,514,042,646	2,691,070,188	6,382,154,911	206,880,510	29,148,620,809
医 業 損 益	1,194,379,779	1,681,006,671	680,048,209	2,001,568,569	206,880,510	5,763,883,738
経 常 損 益	93,306,837	556,888,911	104,757,884	192,630,990	173,004,429	911,073,283
セグメント資産	8,361,693,350	12,018,130,864	4,796,024,236	8,139,625,097	192,729,621	33,508,203,168
セグメント負債	6,834,897,940	12,535,010,675	4,105,756,298	7,182,549,762	146,143,538	30,804,358,213
その他の項目						
負担金交付金	700,677,000	724,850,000	695,598,000	1,471,043,000	33,816,000	3,625,984,000
減価償却費	767,191,197	1,157,236,219	260,092,135	490,823,724	337,234	2,675,680,509
特別利益	129,033	10,865,192	59,110,695	15,069,130	105,953	85,280,003
特別損失	0	676,557	0	16,337,303	0	17,013,860
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	453,446,938	995,136,004	39,110,277	519,511,272	1,397,520	2,008,602,011

(注1) 医業費用の調整額は、各報告セグメントに配分していない費用であり、その主なものは、病院局総務課の人員費及び経費である。

(注2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない病院局総務課の資産である。

(注3) セグメント負債の調整額は、各報告セグメントに配分していない病院局総務課の負債である。

現金預金月末現在高（令和元年度）

病院事業

単位：百万円

病院名	年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
心臓血管センター	R01	493	537	309	742	831	283	546	495	188	142	468	488
	H30	683	728	464	885	950	525	662	590	377	541	838	587
がんセンター	R01	486	497	276	757	821	261	385	359	389	293	610	274
	H30	795	888	625	1,247	1,228	598	770	801	524	755	1,108	596
精神医療センター	R01	1,098	1,132	955	1,290	1,252	968	1,138	1,143	906	903	1,215	988
	H30	1,081	1,100	928	1,270	1,247	930	1,122	1,095	911	1,071	1,233	1,054
小児医療センター	R01	1,818	1,823	1,441	1,803	1,563	1,279	1,613	1,608	1,118	999	1,414	1,491
	H30	1,879	1,871	1,521	1,914	1,860	1,520	1,857	1,756	1,403	1,593	1,805	2,105
(病)総務課	R01	163	136	236	105	275	1,228	255	243	261	202	201	185
	H30	141	113	200	76	61	247	238	226	259	182	173	158
合計	R01	4,058	4,125	3,217	4,697	4,743	4,020	3,936	3,849	2,861	2,538	3,908	3,427
	H30	4,580	4,700	3,738	5,392	5,346	3,821	4,650	4,468	3,474	4,142	5,157	4,500
	R01 - H30	522	574	521	694	603	199	714	619	613	1,605	1,248	1,074